

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第112期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白石 達
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03-5769-1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 高田 佳明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03-5769-1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 高田 佳明
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組大阪本店 （大阪市北区中之島3丁目6番32号） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	1,245,772	1,448,305	1,612,756	1,773,981	1,777,834
経常利益 (百万円)	35,241	44,690	40,135	59,913	111,208
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,142	13,195	21,627	28,695	63,437
包括利益 (百万円)	20,264	55,218	39,338	112,912	21,310
純資産額 (百万円)	365,492	414,650	448,108	549,483	561,658
総資産額 (百万円)	1,618,748	1,656,289	1,818,886	1,996,193	1,951,907
1株当たり純資産額 (円)	474.01	535.67	574.32	706.94	719.01
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.16	18.37	30.11	39.96	88.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.0	23.2	22.7	25.4	26.4
自己資本利益率 (%)	1.5	3.6	5.4	6.2	12.4
株価収益率 (倍)	50.4	24.5	19.3	19.5	12.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	65,755	31,496	37,962	74,646	124,980
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,919	△29,151	△47,328	△7,442	△48,029
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△48,949	△28,977	27,587	△34,523	△68,967
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	121,682	99,690	121,177	162,607	164,802
従業員数 (人)	12,870	12,838	12,856	13,432	13,688
[外、平均臨時雇用人員]	[2,869]	[3,031]	[3,139]	[3,658]	[4,066]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第112期から「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	963,633	1,085,125	1,208,677	1,259,806	1,235,098
経常利益 (百万円)	26,744	24,563	11,331	31,148	82,816
当期純利益 (百万円)	1,754	6,032	7,651	12,924	50,729
資本金 (百万円)	57,752	57,752	57,752	57,752	57,752
発行済株式総数 (千株)	721,509	721,509	721,509	721,509	721,509
純資産額 (百万円)	305,190	340,024	350,917	424,902	424,138
総資産額 (百万円)	1,261,079	1,263,130	1,397,663	1,501,829	1,441,241
1株当たり純資産額 (円)	424.90	473.43	488.63	591.68	590.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8 (4)	8 (4)	8 (4)	10 (4)	18 (5)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2.44	8.40	10.65	18.00	70.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.2	26.9	25.1	28.3	29.4
自己資本利益率 (%)	0.6	1.9	2.2	3.3	11.9
株価収益率 (倍)	148.0	53.6	54.6	43.3	15.7
配当性向 (%)	327.9	95.2	75.1	55.6	25.5
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	8,305 [1,148]	8,179 [1,155]	8,329 [1,044]	8,369 [1,061]	8,402 [1,086]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

明治25年1月、大林芳五郎が個人企業として大阪市に創業し、土木建築の請負に従事したのが当社の起源である。その後、個人企業を明治42年7月に合資会社大林組に改め、さらに大正7年12月に株式会社大林組と改めた。その後、昭和11年12月に株式会社第二大林組が設立され、翌年3月に同社は在来の株式会社大林組を吸収合併したうえ、商号を株式会社大林組に変更した。これにより当社の設立は昭和11年12月となっている。

営業網については、明治39年に東京支店、大正8年に小倉支店（昭和5年2月、同支店を福岡市に移し福岡支店に改称）、大正14年4月に横浜支店、同年7月に名古屋支店を設置するなど着々とその整備拡充を進め、活発な営業活動を行っていた。

また、昭和6年10月に木工内装工事を行う内外木材工芸株式会社を設立し、昭和8年8月に道路舗装工事を行う東洋舗装株式会社を設立するなど、新たな事業分野への進出にも取り組んだ。

当社設立後の主な変遷は次のとおりである。

- 昭和17年9月 広島支店を設置
- 同18年3月 内外木材工芸株式会社を内外木材工業株式会社に社名変更（平成5年4月、株式会社内外テクノに社名変更、現・連結子会社）
- 同21年6月 仙台支店を設置（昭和62年4月、東北支店に改称）
- 同21年11月 札幌支店を設置
- 同30年1月 浪速土地株式会社を設立（昭和45年10月、大林不動産株式会社に社名変更）
- 同33年1月 高松支店を設置（昭和54年1月、四国支店に改称）
- 同33年12月 大阪証券取引所に当社株式を上場（現・株式会社東京証券取引所）
- 同35年11月 東京証券取引所に当社株式を上場（現・株式会社東京証券取引所）
- 同36年3月 福岡証券取引所に当社株式を上場（現・証券会員制法人福岡証券取引所）
- 同38年10月 東洋ビルサービス株式会社を設立
- 同40年7月 神戸支店を設置
- 同40年12月 東京都清瀬市に技術研究所を開設
- 同42年2月 東洋舗装株式会社を大林道路株式会社に社名変更（現・連結子会社）
- 同45年12月 東京支店を東京本社に改める
- 同46年4月 大林道路株式会社が株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 同47年1月 ジャヤ大林を設立（現・連結子会社）
- 同48年2月 大林道路株式会社が株式を東京証券取引所市場第一部に上場
- 同49年5月 タイ大林を設立（現・連結子会社）
- 同50年2月 金沢支店を設置（昭和54年1月、北陸支店に改称、平成3年7月、新潟市へ移転）
- 同62年4月 福岡支店を九州支店に改称
- 平成元年11月 株式会社オーシー・ファイナンスを設立（現・連結子会社）
- 同2年6月 台湾大林組を設立（現・連結子会社）
- 同2年11月 大林シンガポールを設立（現・連結子会社）
- 同14年7月 大林USAを設立（現・連結子会社）
- 同15年7月 オーク設備工業株式会社（当時・東芝空調株式会社）の全株式を取得（現・連結子会社）
- 同17年7月 東洋ビルサービス株式会社が株式会社オークビルサービスを吸収合併し、大林ファシリティーズ株式会社に社名変更（現・連結子会社）
- 同20年4月 海外支店を設置
- 同22年4月 東京本社を本社及び東京本店に、本店を大阪本店にそれぞれ改める
- 同23年3月 大林カナダホールディングスを設立（現・連結子会社）
- 同23年6月 新星和不動産株式会社の全株式を取得
- 同24年4月 京都営業所を京都支店に改める
- 同26年10月 大林不動産株式会社が新星和不動産株式会社を吸収合併し、大林新星和不動産株式会社に社名変更（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社88社、関連会社27社で構成され、その主な事業内容は、建設事業（国内建築事業、海外建築事業、国内土木事業及び海外土木事業）及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。当社グループの事業に係わる位置付けを報告セグメント等ごとに示すと次のとおりである。

(国内建築事業)

当社が建築工事の受注、施工を行っているほか、子会社の㈱内外テクノスが内装工事及び建設用資機材の販売、賃貸を、オーク設備工業㈱が設備工事の受注、施工を行っており、それらの一部は当社が発注している。

また、子会社の大林ファシリティーズ㈱が建物総合管理業を行っており、その一部は当社及び大林新星和不動産㈱が発注している。

(海外建築事業)

当社及び現地法人である大林USA、ジャヤ大林、タイ大林、台湾大林組、大林シンガポール等が北米及び東南アジア等で建築工事の受注、施工を行っている。

(国内土木事業)

当社が土木工事の受注、施工を行っているほか、子会社の大林道路㈱（東証第一部上場）が土木工事の受注、施工を行っており、その一部は当社が発注している。

(海外土木事業)

当社及び現地法人である大林カナダホールディングス等が北米及び東南アジア等で土木工事の受注、施工を行っている。

(不動産事業)

当社及び子会社の大林新星和不動産㈱が不動産の売買、賃貸並びに宅地開発等の開発事業を行っている。

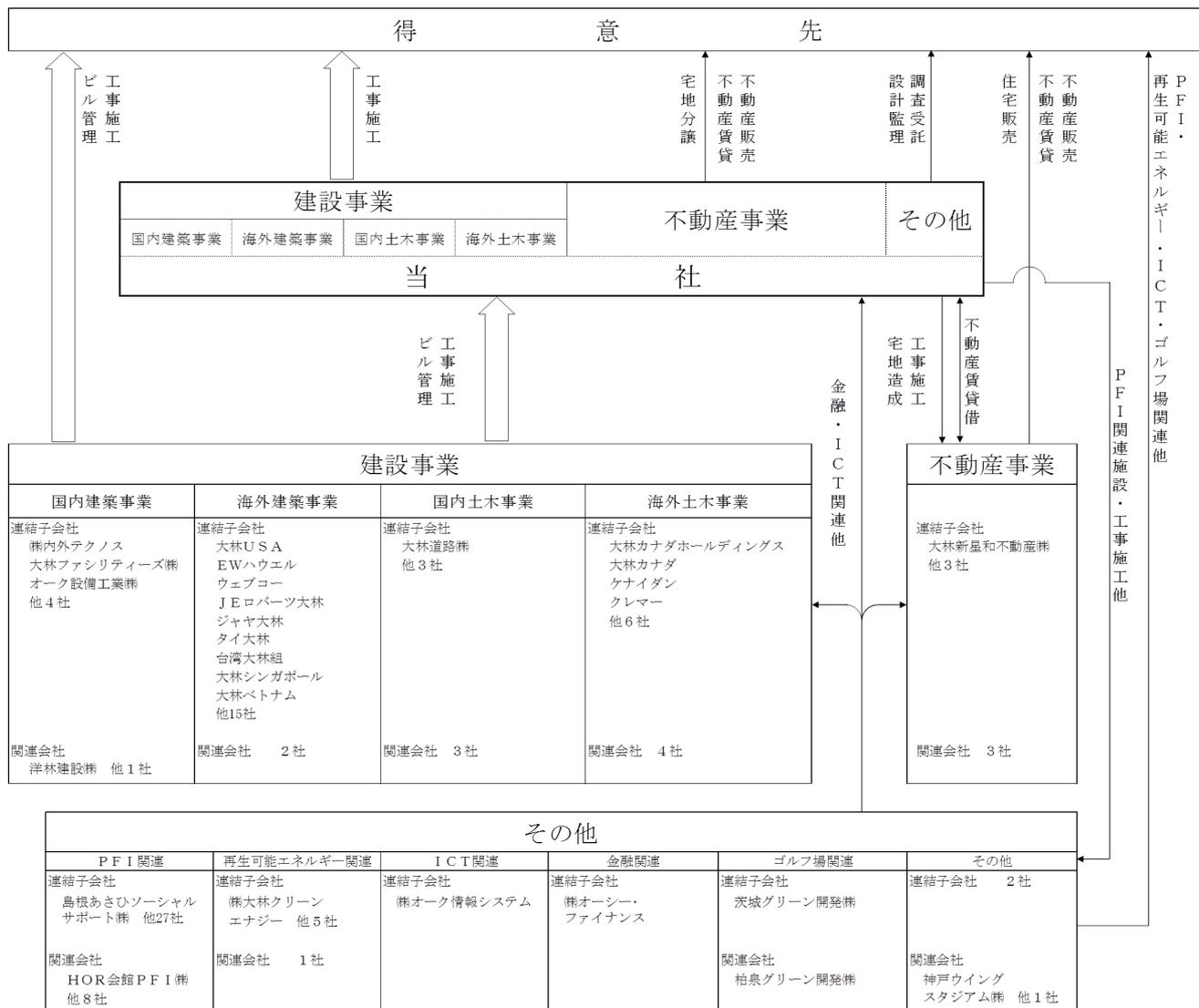
(その他)

子会社の島根あさひソーシャルサポート㈱他27社及び関連会社9社がPFI事業を行っている。当社グループは、建設担当企業としてPFI事業に関与するのみならず、事業主体となるこれらの特別目的会社に対して適切な範囲で投融資を行っており、事業の中核的役割を担っている。

子会社の㈱大林クリーンエネルギー他5社及び関連会社1社が再生可能エネルギー事業を行っている。当社グループでは、太陽光発電のほか、風力、バイオマス、地熱等による発電に取り組んでいる。

また、子会社の㈱オーク情報システムがICT関連事業を、㈱オーシー・ファイナンスがグループ会社の資金調達を含む金融事業を、茨城グリーン開発㈱がゴルフ場の経営を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

会社名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (人)	当社執行役員及び従業員 (人)		
(連結子会社) 株式会社 内外テクノス	埼玉県ふじみ野市	150百万円	国内建築事業	100	—	12	—	当社施工工事の一部を受注している。
大林ファシリティーズ株式会社	東京都千代田区	50百万円	国内建築事業	100	—	9	—	当社から建物の設備管理業務等を受注している。
オーク設備工業株式会社	東京都中央区	300百万円	国内建築事業	100	—	9	—	当社施工工事の一部を受注している。
株式会社 アトリエ・ジーアンドビー	東京都品川区	50百万円	国内建築事業	100	—	5	—	当社設計業務の一部を受注している。
株式会社 特殊構工法計画研究所	東京都港区	40百万円	国内建築事業	100	1	6	—	当社施工工事の一部を受注している。
株式会社 大林デザインパートナーズ	東京都港区	50百万円	国内建築事業	100	—	3	—	当社設計業務の一部を受注している。
大林USA	米国 (デラウェア)	56,362千US\$	海外建築事業	100	—	4	—	—
EWハウエル	米国 (デラウェア)	15,058千US\$	海外建築事業	92 (92)	—	4	—	—
ウェブコー	米国 (デラウェア)	50,609千US\$	海外建築事業	100 (100)	—	5	—	—
JEロバーツ大林	米国 (カリフォルニア)	200千US\$	海外建築事業	51 (51)	—	2	—	—
ジャヤ大林	インドネシア (ジャカルタ)	622,500千RP	海外建築事業	85	—	4	—	—
タイ大林	タイ (バンコック)	10,000千B	海外建築事業	51.5 (18.5)	1	4	—	—
台湾大林組	台湾 (台北)	570,000千NT\$	海外建築事業	100	—	5	—	—
大林シンガポール	シンガポール (シンガポール)	16,000千S\$	海外建築事業	100	—	4	—	—
大林ベトナム	ベトナム (ホーチミン)	5,000千US\$	海外建築事業	100	—	5	—	—
大林カタール	カタール (ドーハ)	200千QAR	海外建築事業	49 [51]	—	1	当社は事業資金を貸付している。	—
大林道路株式会社	東京都千代田区	6,293百万円	国内土木事業	41.7	—	2	—	当社施工工事の一部を受注している。
相馬環境サービス株式会社	福島県相馬市	30百万円	国内土木事業	100	—	6	—	—
東洋テックス株式会社	東京都千代田区	50百万円	国内土木事業	100 (100)	—	1	—	—

会社名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (人)	当社執行役員及び従業員 (人)		
大林カナダホールディングス	カナダ (ブリティッシュコロンビア)	15,501千CA \$	海外土木事業	100	—	2	当社は事業資金を貸付けている。	—
大林カナダ	カナダ (ブリティッシュコロンビア)	901千CA \$	海外土木事業	100 (100)	—	1	—	—
ケナイダン	カナダ (オンタリオ)	3,107千CA \$	海外土木事業	60 (60)	—	5	—	—
クレマー	米国 (ウィスコンシン)	26,000千US \$	海外土木事業	51 (51)	—	4	—	—
大林新星和不動産株式会社	東京都千代田区	6,170百万円	不動産事業	100	—	11	当社は事業資金を貸付けている。	当社に工事の発注及び建物の賃貸をしている。
OCリアルエステート	米国 (デラウェア)	50千US \$	不動産事業	100 (100)	—	2	—	当社所有土地建物の管理業務を行っている。
島根あさひソーシャルサポート株式会社	島根県浜田市	10百万円	その他 (PFI関連)	48	—	7	当社は事業資金を貸付けている。	—
PFI神奈川株式会社	横浜市神奈川区	10百万円	その他 (PFI関連)	99.5	—	4	当社は事業資金を貸付けている。	—
PFI杉並公会堂株式会社	東京都杉並区	10百万円	その他 (PFI関連)	61	—	3	当社は事業資金を貸付けている。	—
播磨ソーシャルサポート株式会社	兵庫県加古川市	50百万円	その他 (PFI関連)	67 (31)	—	4	当社は事業資金を貸付けている。	—
神奈川メディカルサービス株式会社	横浜市神奈川区	100百万円	その他 (PFI関連)	55	—	4	当社は事業資金を貸付けている。	—
株式会社 大林クリーンエナジー	東京都港区	10百万円	その他 (再生可能エネルギー関連)	100	—	8	当社は事業資金を貸付けている。	当社に工事の発注をしている。
株式会社 オーシー・ファイナンス	東京都港区	500百万円	その他 (金融関連)	100	—	4	—	当社にOA機器を賃貸、販売している。
茨城グリーン開発株式会社	茨城県東茨城郡 茨城町	20百万円	その他 (ゴルフ場関連)	100	1	5	—	—
ルボンシエル株式会社	大阪市中央区	60百万円	その他 (その他)	100	—	3	当社は事業資金を貸付けている。	—
その他53社								

会社名	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員 (人)	当社執行役員及び従業員 (人)		
(持分法適用関連会社) 洋林建設株式会社	山口県周南市	150百万円	国内建築事業	50	—	4	—	当社施工工事の一部を受注している。
HOR会館PFI株式会社	東京都港区	500百万円	その他 (PFI関連)	41	—	3	当社は事業資金を貸付けている。	—
PFI大久保テクノリソース株式会社	さいたま市桜区	10百万円	その他 (PFI関連)	20	—	1	当社は事業資金を貸付けている。	—
柏泉グリーン開発株式会社	神戸市北区	20百万円	その他 (ゴルフ場関連)	50	—	4	—	—
神戸ウイングスタジアム株式会社	神戸市兵庫区	180百万円	その他 (その他)	40	—	1	—	—
その他22社								

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。なお、その他に属する会社については、「事業の系統図」における事業内容を () 内に記載している。

2 大林道路株式会社、大林新星和不動産株式会社及び大林USAは特定子会社に該当する。

3 大林道路株式会社は有価証券報告書を提出している。

4 大林道路株式会社、大林カタル及び島根あさひソーシャルサポート株式会社に対する議決権の所有割合は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

5 議決権の所有割合の () 内は間接所有割合で内数、 [] 内は同意している者の所有割合で外数である。

6 外貨については、次の略号で表示している。

US\$ = 米ドル B = タイバーツ RP = インドネシアルピア NT\$ = ニュー台湾ドル S\$ = シンガポールドル
QAR = カタールリアル CA\$ = カナダドル

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
国内建築事業	6,799	[872]
海外建築事業	2,625	[2,041]
国内土木事業	3,046	[600]
海外土木事業	350	[379]
建設事業 計	12,820	[3,892]
不動産事業	389	[44]
その他	479	[130]
合 計	13,688	[4,066]

- (注) 1 従業員数は、執行役員及び顧問を含んでいない。
 2 各セグメントに共通管理部門の従業員を配分している。
 3 臨時従業員は、[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
8,402 [1,086]	42.3	17.2	9,150,379

セグメントの名称	従業員数（人）	
国内建築事業	5,847	[708]
海外建築事業	171	[12]
国内土木事業	1,949	[315]
海外土木事業	99	[6]
建設事業 計	8,066	[1,041]
不動産事業	233	[17]
その他	103	[28]
合 計	8,402	[1,086]

- (注) 1 従業員数は、執行役員及び顧問を含んでいない。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3 各セグメントに共通管理部門の従業員を配分している。
 4 臨時従業員は、[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

以下、第2 事業の状況に記載している金額は消費税等抜き額である。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善等により民間設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続いた。

国内の建設市場においては、公共工事の発注が前年に比べ減少しているものの、民間工事の発注は堅調に推移しており、総じて良好な受注環境にある。

こうした情勢下において、当連結会計年度における業績については、売上高は建設事業売上高が増加したことなどから、前連結会計年度比0.2%増の約1兆7,778億円となった。損益の面では、主として当社の国内工事における工事利益率の改善に伴い完成工事総利益が増加したことなどから、営業利益は前連結会計年度比119.8%増の約1,063億円、経常利益は前連結会計年度比85.6%増の約1,112億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比121.1%増の約634億円となった。

セグメント情報

① 建設事業

グループ全体の売上高は、当社の建築事業で減少したものの、当社の国内土木事業のほか、子会社の建築事業、土木事業とともに増加したことなどから、前連結会計年度比約227億円（1.4%）増の約1兆6,957億円となった。また、営業利益については、主として当社の国内工事における工事利益率の改善に伴い完成工事総利益が増加したことなどから、前連結会計年度比約658億円（235.2%）増の約938億円となった。内訳は以下のとおり。

（国内建築事業）	売上高は前連結会計年度比約200億円（2.1%）減の約9,329億円、営業利益は前連結会計年度比約427億円（475.2%）増の約516億円となった。
（海外建築事業）	売上高は前連結会計年度比約72億円（2.2%）増の約3,379億円、営業利益は前連結会計年度比約3億円（10.7%）減の約26億円となった。
（国内土木事業）	売上高は前連結会計年度比約275億円（8.4%）増の約3,539億円、営業利益は前連結会計年度比約176億円（92.0%）増の約368億円となった。
（海外土木事業）	売上高は前連結会計年度比約80億円（12.7%）増の約708億円、営業損益は約26億円の利益（前連結会計年度は約31億円の損失）となった。

② 不動産事業

前連結会計年度に当社において大型不動産の売却があった反動減などから、グループ全体の売上高は前連結会計年度比約168億円（26.4%）減の約470億円、営業利益は前連結会計年度比約81億円（43.8%）減の約104億円となった。

③ その他

グループ全体の売上高は前連結会計年度比約20億円（5.5%）減の約350億円、営業利益は前連結会計年度比約2億円（16.2%）増の約20億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に国内の建設事業収支が改善したことなどから約1,249億円のプラス（前連結会計年度は約746億円のプラス）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業用不動産の取得等により約480億円のマイナス（前連結会計年度は約74億円のマイナス）となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債及びびコマーシャル・ペーパーの償還や借入金の返済等により約689億円のマイナス（前連結会計年度は約345億円のマイナス）となった。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて約21億円増加し、約1,648億円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
国内建築事業	983,706	1,076,367	9.4
海外建築事業	377,139	320,380	△15.0
国内土木事業	404,489	374,529	△7.4
海外土木事業	32,105	90,862	183.0
建設事業 計	1,797,441	1,862,140	3.6
不動産事業	76,711	39,031	△49.1
その他	26,364	50,771	92.6
合 計	1,900,517	1,951,943	2.7

(注) セグメント間取引については相殺消去している。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
国内建築事業	953,097	932,997	△2.1
海外建築事業	330,702	337,956	2.2
国内土木事業	326,353	353,909	8.4
海外土木事業	62,886	70,889	12.7
建設事業 計	1,673,040	1,695,752	1.4
不動産事業	63,858	47,020	△26.4
その他	37,082	35,061	△5.5
合 計	1,773,981	1,777,834	0.2

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに総売上高に占める売上高の割合が100分の10以上の相手先はない。

なお、当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

受注高（契約高）及び売上高の状況

(1) 受注高、売上高及び繰越高

期 別	種 類 別		前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)
第111期 (自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)	建 設 事 業	建 築	1,091,026	956,030	2,047,057	958,646	1,031,129
		土 木	372,237	322,227	694,464	267,923	426,540
		計	1,463,264	1,278,257	2,741,521	1,226,570	1,457,670
		不動産事業等	—	33,286	33,286	33,236	50
	合 計	1,463,264	1,311,543	2,774,808	1,259,806	1,457,720	
第112期 (自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)	建 設 事 業	建 築	1,031,129	1,069,697	2,100,827	908,468	1,192,358
		土 木	426,540	330,584	757,124	297,907	459,217
		計	1,457,670	1,400,281	2,857,952	1,206,375	1,651,576
		不動産事業等	50	28,673	28,723	28,723	—
	合 計	1,457,720	1,428,954	2,886,675	1,235,098	1,651,576	

(注) 1 前期以前に受注したもので、契約の変更により契約金額に増減のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。また、前期以前に外貨建で受注したもので、当期中の為替相場の変動により契約金額に変更のあるものについても同様に処理している。

2 第111期の建築において、当社は前期に受注した一部の工事を当期に海外子会社に譲渡した（譲渡額計57,281百万円）。前期繰越高（1,091,026百万円）に当期受注高（956,030百万円）を加算し、当期売上高（958,646百万円）を減算すると次期繰越高は1,088,411百万円となるが、当該譲渡については当社グループ内の取引であることから、次期繰越高を直接57,281百万円減額し、1,031,129百万円としている。

(2) 受注工事高

期 別	区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民 間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)／(B) (%)	
第111期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建 築	61,407	887,451	7,171	0.8	956,030
	土 木	216,314	95,877	10,035	3.1	322,227
	計	277,721	983,328	17,207	1.3	1,278,257
第112期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建 築	143,717	908,842	17,137	1.6	1,069,697
	土 木	157,467	131,182	41,933	12.7	330,584
	計	301,185	1,040,024	59,071	4.2	1,400,281

(注) 工事の受注方法は特命と競争に大別され、受注金額の割合は次のとおりである。

期 別	区 分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第111期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建 築	40.4	59.6	100
	土 木	20.9	79.1	100
	計	35.5	64.5	100
第112期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建 築	45.0	55.0	100
	土 木	26.5	73.5	100
	計	40.6	59.4	100

(3) 売上高

(イ) 完成工事高

期 別	区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民 間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)／(B) (%)	
第111期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建 築	95,264	827,607	35,774	3.7	958,646
	土 木	141,034	94,831	32,057	12.0	267,923
	計	236,299	922,439	67,831	5.5	1,226,570
第112期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建 築	82,997	809,298	16,172	1.8	908,468
	土 木	155,820	112,289	29,796	10.0	297,907
	計	238,818	921,588	45,968	3.8	1,206,375

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地 域	第111期 (%)	第112期 (%)
アジア	66.5	49.8
北 米	25.2	38.7
その他	8.3	11.5
計	100	100

2 第111期に完成した工事のうち主なもの

発注者	工事名称
森ビル(株)	虎ノ門ヒルズ、環状第二号線 築地虎ノ門トンネル建設工事
(株)IHI 豊洲三丁目開発特定目的会社	豊洲フォレシア新築工事
ダイビル(株)	新ダイビル新築工事
イオンモール(株)	イオンモール名古屋茶屋新築工事
ペンシルバニアアルゲーニー郡港湾局	ピッツバーグLRTトンネル及び地下駅構築工事(米国)

第112期に完成した工事のうち主なもの

発注者	工事名称
住友不動産(株)	新宿ガーデンタワー新築工事
キャノン(株)	キャノン川崎事業所高層棟新築工事
日野特定目的会社	三井不動産ロジスティクスパーク日野新築工事
九州旅客鉄道(株)	JRおおいたシティ新築工事
中日本高速道路(株)	新東名高速道路 稲木トンネル他1トンネル工事

3 第111期及び第112期ともに総完成工事高に占める完成工事高の割合が100分の10以上の相手先はない。

(ロ) 不動産事業等売上高

期 別	区 分	売上高 (百万円)
第111期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	不動産販売	15,867
	不動産賃貸	7,341
	そ の 他	10,027
	計	33,236
第112期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	不動産販売	9,604
	不動産賃貸	7,572
	そ の 他	11,545
	計	28,723

(4) 繰越工事高 (平成28年3月31日現在)

区 分	国 内		海 外		計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民 間 (百万円)	(A) (百万円)	(A) / (B) (%)	
建 築	144,636	1,025,401	22,321	1.9	1,192,358
土 木	283,426	107,806	67,984	14.8	459,217
計	428,062	1,133,207	90,306	5.5	1,651,576

(注) 繰越工事のうち主なもの

発注者	工事名称
中日本高速道路(株)	東京外かく環状道路 本線トンネル(北行) 東名北工事
独立行政法人 都市再生機構東日本賃貸住宅本部	大手町二丁目地区再開発施設建築物B棟工区建設工事
赤坂一丁目地区市街地再開発組合	赤坂一丁目地区第一種市街地再開発事業 施設建築物等新築工事及び既存建築物等解体・除却工事
日本生命保険相互会社 (株)大林組	ニッセイ浜松町クレアタワー新築工事
(株)三菱東京UFJ銀行	(株)三菱東京UFJ銀行大阪ビル建替工事

3 【対処すべき課題】

国内建設市場は、当面は一定の水準で建設投資が続くと考えられるが、中長期的には市場の大きな成長は見込みにくい状況である。一方、建設業界においては、人材の確保と育成、省力化・短工期化を実現する工法の開発、生産システムのイノベーションなど、生産力の向上が急務となっている。

海外建設市場においては、当社グループが進出している東南アジア、北米及びオセアニア等において、インフラ整備や都市開発をはじめとする建設投資の拡大が見込まれる。

こうした事業環境を踏まえ、当社グループは平成27年度を初年度とする3ヵ年計画「大林組グループ中期経営計画2015 (Evolution 2015)」を推進しており、社会の安全、安心及び経営の更なる安定に向けて取り組んでいる。

(「Evolution 2015」における当社グループの取組み方針)

- ・切迫する巨大災害への備えや環境・エネルギー対策等の多様なニーズに応え、社会の安全、安心、快適を実現する
- ・建築、土木、開発の3事業に加え、新たな収益源を創出する「新領域事業」を第4の柱に、収益基盤の多様化を推進する
- ・当社の技術力、財務力を活かした強固なグループ経営の実践により、グループ各社の収益力を向上させる

(主な経営指標目標 (連結))

収益力強化の指標として営業利益を重視し、中期経営計画期間中に安定的に450億円程度を計上することを経営目標としている。また、ROE (自己資本利益率) については、中長期的に8%程度に引き上げることを目指している。一方、収益基盤の多様化の推進により、連結営業利益に占める国内建設事業以外の営業利益の割合を約45%に高めていく目標としている。

(事業別戦略)

建 築

- ・首都圏やリニューアブル分野等の成長市場における競争力の強化
- ・高度なエンジニアリング技術を活用した高付加価値サービスの提供
- ・省力化・短工期化工法の開発・展開、BIMなどICTの積極的な活用
- ・技術や施工管理、現場組織編成のノウハウなどの社内継承による品質・安全管理の徹底

土 木

- ・大規模道路整備工事や中央新幹線など、高い技術力が必要な新規インフラ整備・既存インフラリニューアルを中心とした計画的受注の推進
- ・防災・減災対策への取組みを通じた安全・安心な社会インフラの実現
- ・プレキャスト化の推進による省力化、CIMなどICTの活用、施工計画の工夫による生産力の向上

開 発

- ・保有不動産の収益性向上と競争力強化に向けた、オフィス賃貸事業 (重点エリア：東京都心部) における更なる新規投資、既存ビルのリニューアル・BCP対応の推進
- ・住宅・物流施設の新規開発による賃貸事業ポートフォリオの多様化
- ・大林新星和不動産による首都圏・関西圏の都市部における戸建分譲・マンション分譲事業の継続的な展開

新領域

- ・風力、木質バイオマスなど、太陽光に次ぐ再生可能エネルギー発電事業の拡充
- ・農業など、保有技術やノウハウ等を活用した新たなビジネスモデルの確立
- ・PPPプロジェクトへの取組み強化による収益の確保

当社グループは、「大林組グループ中期経営計画2015 (Evolution 2015)」に全力で取り組むことで企業価値を向上させ、株主をはじめとしたステークホルダーの期待に応じていく。また、生活・社会・産業基盤の整備を通じて、人々の暮らしに安全・安心を提供し、経済発展に寄与するという社会的使命を果たしていく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 事業に対する法的規制

建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、独占禁止法、労働安全衛生法等の法令の改廃や新設、適用基準の変更があった場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 建設市場の動向

国内外の景気後退等により、建設市場が著しく縮小した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 施工物等の不具合や重大事故

設計、施工などの各面で重大な瑕疵があった場合や、人身、施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、当社グループの業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 取引先の信用リスク

発注者、協力会社、共同施工会社の信用不安などが顕在化した場合、資金の回収不能や施工遅延を惹起し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 建設資材価格及び労務単価の変動

建設資材の急激な価格高騰や調達難または労務単価の高騰や技能労働者の不足が生じた場合、工事原価の上昇による利益率の低下や工期遅延による損害賠償のおそれなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 保有資産の価格変動

保有する販売用不動産、事業用不動産、有価証券等の時価が著しく下落した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 長期にわたる事業のリスク

事業期間が長期にわたるPFI事業や再生可能エネルギー事業等において、その期間中に事業環境に著しい変化が生じた場合や業務遂行上重大な事故等が発生した場合、当社グループの業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 海外事業におけるリスク

① アジア、米国をはじめとする進出国において、テロ・紛争等による政情の不安定化、経済情勢の変動、為替レートの急激な変動、法制度の変更など事業環境に著しい変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

② 当社が他社と共同で施工し、平成23年8月に竣工したドバイ都市交通システム建設工事の残工事代金の支払いについては、一定の金利を付し、平成23年10月から平成30年9月にわたる84ヶ月の毎月均等分割払いとすることで発注者のドバイ道路交通局との間で合意している。当該合意においては、この残工事代金の回収リスクを回避するため、ドバイ政府と支払保証契約を締結するなど債権保全策を講じているが、ドバイにおける政治及び経済状況等に著しい情勢の変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

なお、ドバイ道路交通局による工事代金の支払いは、合意した内容に基づき予定どおり行われており、同局に対する平成28年3月末時点での当社分の完成工事未収入金（分割払い相当額）残高は、202百万米ドル（円換算値 約228億円）である。

(9) 繰延税金資産に関わるリスク

将来の課税所得等の見積りの変動や税率変更等の税制改正によって、繰延税金資産の取崩しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

6【研究開発活動】

(建設事業)

当社グループは、社会及び顧客の多様なニーズに応えるため、環境保全、エネルギー対策等の社会に貢献する技術や、生産性向上、品質確保、コストダウン等に資する工法や技術の開発を行うなど、主に建設事業に関して多岐にわたる研究開発活動を実施している。

また、研究開発活動の幅を広げ、効率化を図るため、国内外の大学、公的研究機関、異業種企業との技術交流、共同開発も積極的に推進している。

当社グループの当連結会計年度における研究開発に要した費用の総額は約100億円であり、主な研究開発成果は次のとおりである。

なお、当社は研究開発活動を国内建築、海外建築、国内土木及び海外土木の各セグメントには区分していない。

(1) 当社

- ① 建設現場で複数点のWBGT（暑さ指数）を連続測定・一括管理できる「暑さ指数ウォッチャー」を開発
建設現場で働く作業員や従業員の安全な作業環境を整備するため、現場内の複数箇所です暑さ指数（人体に影響する湿度、日射・輻射、気温などを取り入れた指標）を分単位で連続測定し、その情報を工事事務所で一元管理できるシステム「暑さ指数ウォッチャー」を開発した。
測定値のグラフ表示や帳票出力、危険度通知のメール配信などの機能があり、作業員の作業強度や着衣量、暑さへの慣れなどを考慮した基準値を自動設定できる機能も有する。既存の計測機に比べコンパクト化と低コスト化を実現した。
- ② 自動搬送システムの機能向上に向けて新たに「低床式AGV（無人搬送車）」を開発
建設現場の生産性向上を図るため、資機材を自動で運搬する「低床式AGV（無人搬送車）」を開発した。
当社が平成25年に開発した無人搬送車による自動搬送システムの機能を向上させ、磁気テープ上での自動走行だけでなく、無線コントローラーを使った自在な走行や段差やスロープを乗り越える走行を可能にした。さらに、運搬する資機材の下に車体全体が収まるコンパクトな形状になったことに加えて、資機材を積載したまま工事用の仮設エレベーターに乗り込むことが可能となった。これにより、資機材を上層階へ搬送する際に搬送車への積み込み、積み降ろし作業がなくなり、生産性が大幅に向上する。
- ③ 生コンクリートの鮮度を保ちコールドジョイントを防止する「フレッシュキープ工法」を開発
生コンクリートの流動性を最大3時間延長し、コールドジョイント（打継ぎ部の不連続面）や充填不良を防止する「フレッシュキープ工法」を開発した。
コンクリートの許容打重ね時間の間隔は、コンクリート標準示方書では2.5時間以内とされているが、竹本油脂（株）と共同開発した特殊混和剤を製造後のコンクリートに混入するだけで、最大3時間延長できる。流動化剤を使用するより長時間流動性を保持でき、強度発現時期は従来のコンクリートと変わらない工法である。
- ④ 2液混合型注入止水工法「ミクストグラウト™」を開発
コンクリートのひび割れ部からの漏水を確実に遮断する工法「ミクストグラウト™」を（株）MASUDAと共同開発した。ポリウレタン樹脂と特殊水性エマルジョンを混合させる2液混合型注入止水工法である。
ポリウレタン樹脂は特殊水性エマルジョンと混合させることで速やかに硬化し、止水性能を発揮する。本工法の止水材は乾燥した際の収縮が小さいことも特長である。コンクリートのひび割れ部の漏水量や乾湿状態を問わず施工できる。
- ⑤ 鉄道ラーメン高架橋の新プレキャスト工法を開発・実用化
モルタルスリーブ継手を用いて柱と梁の接合部も含めてフルプレキャスト化する鉄道ラーメン高架橋工法を公益財団法人鉄道総合技術研究所と共同で開発した。
当社が多くの高層ビル建築に適用してきたプレキャスト工法を鉄道ラーメン高架橋の施工に応用し、シース管とモルタルスリーブ継手を用いることで、仕口部を含めてフルプレキャスト化したものである。これまで鉄道ラーメン高架橋に適用してきたハーフプレキャスト工法に比べて省力化でき、工期を最大30%短縮できる。また、部材を工場製作することで、安定した品質を確保できる。
- ⑥ メタル調の仕上がりを実現したプレキャストコンクリート用塗装技術「エココート工法®」を開発・適用
建物の外壁カーテンウォールなどに使用されるプレキャストコンクリート板をメタル調に仕上げる、意匠性の高い塗装技術「エココート工法®」を開発した。
新たに開発した水系塗装材料を適用することで、塗装仕上げが難しい軽量コンクリート製のプレキャストコンクリート板も、メタル調の美しい鏡面仕上げができるようになった。「エココート工法®」は、既に複合ビルの外壁などに適用している。

⑦ 洋上風車の基礎及びアンカーに適用する「スカートサクシオン」を開発
洋上風車を海底地盤に固定する海洋構造物「スカートサクシオン」を開発した。
スカートサクシオンは頂版及び頂版から下方に伸びた円筒形の鉛直壁(スカート)で構成され、スカートを海底地盤に貫入させることで、従来の基礎やアンカーに比べ強固に洋上風車を海底地盤に固定する。引き抜き抵抗は通常の着床式の基礎に比べ約3倍、浮体式のアンカーに比べ約5～8倍である。また、海底地盤へ設置する際に大型の機械などを使用しないため、従来に比べ大幅なコスト低減と工期短縮を可能にする。

⑧ スマートシティエネルギーシステムの設計支援ツール「エコナビ® (シティ版)」を開発
スマートシティにおけるエネルギーシステムの設計支援ツール「エコナビ® (シティ版)」を開発した。
近年、各地で計画されているスマートシティでは、個々の建物の省エネ・低炭素化に加え、エリア内の複数の建物群をネットワーク化し、分散型電源システムの導入、建物間で電気・熱を融通するエネルギーの共同利用等により、さらに大きな省エネルギー効果が期待されている。今回開発した「エコナビ® (シティ版)」は、複数の建物や施設からなるエリアの省エネ・低炭素化を図るとともに、エリア内のエネルギー消費量や電力自給率等を簡単に評価できる最適なシステム設計ツールである。

(2) 大林道路株

アスファルト合材温度の遠隔測定装置「温度はかり隊」を東海電気工業㈱と共同で開発し、実用化した。
ダンプトラックに測定装置を取り付け、アスファルト合材の中に温度センサーを挿入することで、工場出荷時と現場到着時の温度だけではなく、ダンプでの輸送中や、アスファルトフィニッシャーへの投入時の温度の自動測定・記録が可能となり、安定した品質管理に役立てることができる。
また、長大橋や都市部の高速道路などで今後需要が見込まれる舗装の全層打ち換えに対応して、鋼床版の防水層と舗装の基層を兼ねて施されるグース舗装の耐久性と汎用性を改善し、環境負荷を低減した「改質グース」を開発した。

(3) ㈱内外テクノス

不燃木材の薬剤溶出を抑制できる塗料を当社、大谷塗料㈱と共同開発し、実用化した。
不燃木材に塗布する薬剤は、高湿度の環境下で溶けやすいため、溶け出した薬剤が乾いて固着し白くなる白華現象が発生しやすい。今回共同開発した塗料は、主成分に標準的なウレタン樹脂を用いながら添加剤を加えることで、既存の不燃認定の仕様を変えることなく薬剤が溶け出すことを防ぎ、白華現象を抑制することが可能となった。

(不動産事業及びその他)

研究開発活動は特段行っていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比約442億円(2.2%)減の約1兆9,519億円となった。これは、「受取手形・完成工事未収入金等」が増加したことや賃貸事業用不動産の取得に伴い「建物・構築物」及び「土地」が増加した一方で、保有株式の時価の下落に伴い「投資有価証券」が減少したことなどによるものである。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比約564億円(3.9%)減の約1兆3,902億円となった。これは、「長期借入金」や「社債」などの有利子負債が減少したことなどによるものであり、有利子負債残高は前連結会計年度末比約644億円(15.7%)減の約3,463億円となった。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比約121億円(2.2%)増の約5,616億円となった。これは、「その他有価証券評価差額金」が減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加したことなどによるものである。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は26.4%となり、前連結会計年度末より1.0ポイント上昇した。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、建設事業において約227億円(1.4%)増の約1兆6,957億円、不動産事業において約168億円(26.4%)減の約470億円、その他において約20億円(5.5%)減の約350億円となった。全体としては、前連結会計年度に比べ約38億円(0.2%)増の約1兆7,778億円となった。

損益の面では、主として当社の国内工事における工事利益率の改善に伴い完成工事総利益が増加したことなどから、営業利益は前連結会計年度比119.8%増の約1,063億円、経常利益は前連結会計年度比85.6%増の約1,112億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比121.1%増の約634億円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載している。

第3【設備の状況】

以下、第3 設備の状況に記載している金額は消費税等抜き額である。

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、災害時のBCP対応機能の強化等を目的とした当社東京機械工場及び大阪機械工場の再整備のほか、施工能力の向上等を目的とした機械設備及び業務処理の効率化等を目的とした情報関連設備（ソフトウェアを含む。）に対して投資を行い、その投資額は約126億円であった。

また、平成26年度に着手した当社東京機械工場の再整備工事については、平成28年3月に完了した。

なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却等は行っていない。

(不動産事業)

当連結会計年度は、賃貸事業用不動産の取得等を行い、その投資額は約383億円であった。

なお、重要な設備の除却、売却等は行っていない。

(その他)

当連結会計年度は、再生可能エネルギー事業用設備の取得等を行い、その投資額は約52億円であった。

なお、重要な設備の除却、売却等は行っていない。

(注) 上記の設備投資の金額には、有形固定資産の他に無形固定資産が含まれる。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土 地		リース資産	合 計	
			面積 (㎡)	金 額			
本社及び東京本店 (東京都港区)	3,026	957	58,034 (5,526) [6,168]	6,666	24	10,675	3,878
大阪本店及び支店 (大阪市北区他)	2,245	179	178,960 (22,993) [159]	19,326	5	21,756	4,031
東京機械工場 (埼玉県川越市)	2,376	1,644	79,055	8,897	—	12,919	88
大阪機械工場 (大阪府枚方市)	997	970	77,648 (320)	9,878	—	11,845	58
技術研究所 (東京都清瀬市)	8,614	536	69,930	9,460	—	18,611	180
開発事業本部 (東京都港区)	19,418	142	4,059,913 (6,923) [88,413]	106,454	—	126,015	167
計	36,679	4,430	4,523,541 (35,763) [94,741]	160,684	30	201,824	8,402 [1,086]

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械、 運搬具 及び工 具器具 備品	土 地		リース 資産		合 計
					面 積 (㎡)	金 額			
大林道路 株式会社	本店他 (東京都 千代田区)	国内土木 事業	3,935	3,323	418,224 (200,467)	13,260	85	20,604	1,028 [282]
大林新星和 不動産 株式会社	本店他 (東京都 千代田区)	不動産 事業	37,691	560	4,849,506 (1,087) [101,691]	115,400	53	153,706	156 [27]
株式会社 大林クリーン エナジー 他3社	芦北太陽光 発電所他 (熊本県 葦北郡 芦北町)	その他 (再生可能 エネルギー 関連)	408	19,235	— (2,158,790)	—	—	19,644	— [7]

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。

2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は8,276百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

3 土地(賃借中のものを含む。)の面積中 []内は、連結会社以外へ賃貸中のもので内書きしている。

4 提出会社では、共通的に使用されている設備があるため、セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。各事業所の主な施設は、技術研究所は建設事業に係る施工技術等の研究開発施設、開発事業本部は不動産事業用施設、その他は建設事業に係る事務所及び福利厚生施設等である。

5 国内土木事業セグメントの子会社の施設は事務所及び技術研究所、不動産事業セグメントの子会社の施設は賃貸事業用施設及び事務所、その他の子会社の施設は再生可能エネルギー事業用施設である。

6 従業員数のうち []内は、臨時従業員の年間の平均人員を外書きしている。

(3) 在外子会社

記載すべき重要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの翌連結会計年度の設備投資計画額は、460億円である。

セグメント別の設備投資計画額は次のとおりである。

(建設事業)

設備投資計画額は165億円であり、主なものは、災害時のBCP対応機能の強化等を目的とした当社大阪機械工場の再整備、施工能力の向上等を目的とした機械設備の新設及び業務処理の効率化等を目的とした情報関連設備（ソフトウェアを含む。）の新設である。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備投資計画の実施状況は次のとおりである。

会社名 事業所 (所在地)	セグメント の名称	内 容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総 額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着 手	完 了
株式会社大林組 東京機械工場 (埼玉県川越市)	建設事業	事務所棟及び整備棟の新築、 BCP対応設備 の新設	7,000	3,733	自己資金	平成26年 8月	平成28年 3月
株式会社大林組 大阪機械工場 (大阪府枚方市)						平成27年 1月	平成28年 6月

(不動産事業)

設備投資計画額は180億円であり、主なものは、賃貸事業用不動産の取得である。

(その他)

設備投資計画額は115億円であり、主なものは、再生可能エネルギー事業用設備の新設である。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,224,335,000
計	1,224,335,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	721,509,646	721,509,646	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株である。
計	721,509,646	721,509,646	—	—

(注) 平成27年11月10日開催の取締役会決議により、平成28年1月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更している。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘 要
	増減数 (千株)	残高 (千株)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	増減額 (百万円)	残高 (百万円)	
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	△6,305	—	—	—	—	—	利益による自己株式買 入消却による減少
	1	721,509	0	57,752	0	41,694	転換社債の株式転換に よる増加

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	117	44	468	583	14	36,200	37,427	—
所有株式数 (単元)	540	2,558,992	120,529	651,132	2,660,130	250	1,218,575	7,210,148	494,846
所有株式数 の割合 (%)	0.01	35.49	1.67	9.03	36.89	0.01	16.90	100	—

(注) 1 自己株式3,438,698株は、「個人その他」に34,386単元を、「単元未満株式の状況」に98株を含めて記載している。なお、自己株式3,438,698株は、株主名簿上の株式数であり、平成28年3月31日現在の実保有高は3,437,698株である。

また、当該自己株式には、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託が所有する株式281,000株は含まれていない。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれている。

3 平成27年11月10日開催の取締役会決議により、平成28年1月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更している。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	61,684	8.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	46,632	6.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	20,905	2.90
大林 剛郎	東京都渋谷区	16,894	2.34
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香 港上海銀行東京支店)	英国 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	12,095	1.68
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	米国 (東京都中央区月島4丁目16-13)	10,175	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,061	1.39
大林組従業員持株会	東京都港区港南2丁目15-2	9,659	1.34
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	9,159	1.27
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券 投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	9,031	1.25
計	—	206,298	28.59

(注) 平成28年5月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が平成28年4月29日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができていないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	21,058	2.92
三井住友トラスト・アセットマネジメント 株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	1,740	0.24
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	12,169	1.69
計	—	34,967	4.85

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,437,600	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 717,577,200	7,175,772	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 494,846	—	一単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式総数	721,509,646	—	—
総株主の議決権	—	7,175,772	—

- (注) 1 「完全議決権株式 (その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株 (議決権10個) 及び役員報酬B I P信託が所有する株式281,000株 (議決権2,810個) が含まれている。
- 2 平成27年11月10日開催の取締役会決議により、平成28年1月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更している。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社大林組	東京都港区港南 2丁目15番2号	3,437,600	—	3,437,600	0.48
計	—	3,437,600	—	3,437,600	0.48

- (注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株 (議決権10個) 及び役員報酬B I P信託が所有する株式281,000株 (議決権2,810個) は、上記自己保有株式には含まれていない。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

① 取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、平成27年度から業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入している。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度である。

具体的には、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用し、あらかじめB I P信託により取得した当社株式を各事業年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付する。

（B I P信託契約の内容）

- | | |
|-----------|--|
| ・ 信託の種類 | 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託） |
| ・ 信託の目的 | 受益者要件を充足する当社取締役等に対し、一定の当社株式の交付及び金銭の給付をすることで、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めること |
| ・ 委託者 | 当社 |
| ・ 受託者 | 三菱UFJ信託銀行株式会社（共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社） |
| ・ 受益者 | 取締役等のうち受益者要件を充足する者 |
| ・ 信託管理人 | 当社と利害関係のない第三者（公認会計士） |
| ・ 信託契約日 | 平成27年8月7日 |
| ・ 信託の期間 | 平成27年8月7日～平成30年8月31日（予定） |
| ・ 制度開始日 | 平成27年8月7日
（平成28年5月末日からポイントの付与を開始） |
| ・ 議決権 | 行使しない |
| ・ 取得株式の種類 | 当社普通株式 |
| ・ 信託金の上限額 | 300百万円（信託報酬・信託費用を含む。） |
| ・ 株式の取得時期 | 平成27年8月10日～平成27年8月18日 |
| ・ 株式の取得方法 | 取引所市場より取得 |
| ・ 帰属権利者 | 当社 |
| ・ 残余財産 | 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とする。 |

② 取締役等に取得させる予定の株式の総数

上限450,000株（信託期間3年間）

③ 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等のうち受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する単元未満株式の買取り請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	53,804	54,949,412
当期間における取得自己株式	451	498,103

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

2 当事業年度及び当期間の取得自己株式数には、役員報酬B I P信託が取得した当社株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,437,698	—	3,438,149	—

(注) 1 当期間の保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

2 当事業年度及び当期間の保有自己株式数には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の強化や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としている。

今後もこの方針に則って安定配当を優先しつつ、連結配当性向20%～30%の範囲を当面の目安として、配当による利益還元を努めていく。

なお、当社は、中間配当については取締役会（※）、期末配当については株主総会を決定機関として、年2回剰余金の配当を行うこととしている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

（※）当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月10日 取締役会決議	3,590	5
平成28年6月29日 定時株主総会決議	9,334	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	412	533	656	834	1,197
最低(円)	316	295	445	576	762

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,152	1,197	1,194	1,124	1,127	1,163
最低(円)	961	969	1,084	922	958	1,018

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

男性 16名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 ー%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大 林 剛 郎	昭和29年6月9日生	昭和52年3月 慶應義塾大学経済学部卒 同 52年4月 当社入社 同 58年6月 当社取締役 同 60年6月 当社常務取締役 同 62年6月 当社専務取締役 平成元年6月 当社代表取締役副社長 同 9年6月 当社代表取締役副会長 同 15年6月 当社代表取締役会長 同 19年6月 当社取締役 同 21年6月 当社代表取締役会長 (現任)	1 (※1)	16,894
代表取締役		白 石 達	昭和22年6月29日生	昭和46年6月 東京大学工学部建築学科卒 同 46年7月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 同 14年4月 当社東京建築事業部副事業部長 同 15年6月 当社常務取締役 同 17年6月 当社常務執行役員 同 19年4月 当社専務執行役員 東京建築事業部 長 同 19年6月 当社代表取締役 社長 (現任)	1 (※1)	59
代表取締役	事務全般	原 田 昇 三	昭和24年9月27日生	昭和48年3月 一橋大学社会学部卒 同 48年4月 当社入社 平成16年7月 当社東京本社財務部長 同 17年6月 当社執行役員 同 19年4月 当社常務執行役員 同 19年6月 当社常務取締役 同 19年6月 ㈱オーシー・ファイナンス代表取締 役社長 同 21年6月 当社専務取締役 同 22年4月 当社取締役 専務執行役員 同 23年4月 当社代表取締役 専務執行役員 同 24年4月 当社代表取締役 副社長執行役員 (現任)	1 (※1)	27
代表取締役	建築全般・ 建築本部長	杉 山 直	昭和24年11月6日生	昭和48年3月 東京工業大学工学部建築学科卒 同 50年3月 東京工業大学大学院建築学科修士課 程修了 同 50年4月 当社入社 平成17年6月 当社東京建築事業部統括部長 同 19年4月 当社執行役員 横浜支店長 同 21年4月 当社常務執行役員 東京建築事業部 副事業部長 同 21年6月 当社常務取締役 同 22年4月 当社取締役 専務執行役員 東京本 店副本店長 兼 東京本店建築事業部 長 同 23年4月 当社東京本店長 兼 東京本店建築事 業部長 同 24年4月 当社建築本部長 (現任) 同 27年4月 当社代表取締役 副社長執行役員 (現任)	1 (※1)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役	土木全般・ 土木本部長	土 屋 幸三郎	昭和26年1月27日生	昭和48年3月 同 48年4月 平成19年6月 同 20年4月 同 21年4月 同 22年4月 同 23年4月 同 24年4月 同 25年4月 同 27年4月 同 27年6月	早稲田大学理工学部土木工学科卒 当社入社 当社土木本部統括部長 当社執行役員 土木本部副本部長 当社札幌支店長 当社常務執行役員 当社土木本部副本部長 当社専務執行役員 当社土木本部長 (現任) 当社副社長執行役員 (現任) 当社代表取締役 (現任)	1 (※1)	16
取締役	海外支店長	岸 田 誠	昭和26年11月14日生	昭和49年3月 同 49年4月 平成15年9月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月 同 21年4月 同 21年6月 同 22年4月 同 23年4月	東京大学工学部建築学科卒 当社入社 大林組上海代表取締役社長 当社執行役員 建築本部副本部長 当社常務執行役員 当社常務取締役 建築本部長 当社東京建築事業部長 当社専務取締役 当社取締役 専務執行役員 (現任) 東京本店長 当社海外支店長 (現任)	1 (※1)	15
取締役	技術本部長 兼 原子力本 部長・情報シ ステム担当	三 輪 昭 尚	昭和27年3月23日生	昭和49年3月 同 49年4月 平成16年1月 同 17年6月 同 19年4月 同 19年6月 同 19年11月 同 22年4月	京都大学工学部建築学科卒 当社入社 大林U S A代表取締役社長 当社執行役員 建築本部副本部長 当社常務執行役員 当社常務取締役 原子力本部長 (現任) 当社技術本部長 (現任) 当社取締役 専務執行役員 (現任)	1 (※1)	17
取締役	テクノ事業創 成本部長	蓮 輪 賢 治	昭和28年11月15日生	昭和52年3月 同 52年4月 平成19年6月 同 22年4月 同 23年4月 同 24年10月 同 26年10月 同 27年6月 同 28年4月	大阪大学工学部土木工学科卒 当社入社 当社土木本部本部長室長 当社執行役員 東京本店土木事業部 担任副事業部長 当社技術本部副本部長 当社常務執行役員 当社テクノ事業創成本部長 (現任) 当社取締役 (現任) 当社専務執行役員 (現任)	1 (※1)	13
取締役	経営企画室・ グループ事業 統括室・人事 部・財務部・ 経理部担当 兼 東京本店 統括部長 (経 理・生産事務 担当)	大 塚 二 郎	昭和31年9月19日生	昭和54年3月 同 54年4月 平成26年4月 同 28年4月 同 28年6月	慶應義塾大学経済学部卒 当社入社 当社執行役員 東京本店建築事業部 担任副事業部長 当社常務執行役員 (現任) ㈱オーシー・ファイナンス代表取締 役社長 (現任) 当社取締役 (現任)	1 (※1)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役		大竹伸一	昭和23年1月25日生	昭和46年3月 京都大学工学部卒 同 46年4月 日本電信電話公社入社 平成14年6月 ㈱エヌ・ティ・ティ エムイー東京 代表取締役社長 同 16年6月 西日本電信電話㈱常務取締役 ソリューション営業本部長 ㈱大阪国際会議場社外取締役(現任) 同 18年6月 西日本電信電話㈱代表取締役常務取 締役 同 18年7月 同社戦略プロジェクト推進本部長 兼 ソリューション営業本部長 同 19年6月 同社代表取締役副社長 同 20年6月 同社代表取締役社長 同 24年6月 同社取締役相談役 同 25年6月 当社社外取締役(現任) 同 26年6月 西日本電信電話㈱相談役(現任)	1 (※1)	—
取締役		小泉慎一	昭和23年2月29日生	昭和46年3月 慶應義塾大学経済学部卒 同 46年4月 東レ㈱入社 平成16年6月 同社取締役 同 18年6月 同社常務取締役 同 19年6月 同社専務取締役 同 20年6月 同社代表取締役副社長 同 25年6月 同社相談役 同 27年6月 ㈱東レ経営研究所取締役会長 東レ㈱顧問(現任) 当社社外取締役(現任) 同 28年6月 ㈱国際協力銀行社外取締役(現任)	1 (※1)	—
常勤監査役		水野将	昭和25年4月17日生	昭和48年3月 京都大学工学部卒 同 48年4月 当社入社 平成17年6月 当社東京土木事業部企画部長 同 18年4月 当社東京土木事業部副事業部長 同 19年8月 当社執行役員 同 22年4月 当社常務執行役員 大阪本店土木事 業部副事業部長 同 23年4月 当社大阪本店土木事業部長 同 26年4月 当社顧問 同 26年6月 当社常勤監査役(現任)	4 (※2)	1
常勤監査役		歌代正	昭和30年8月8日生	昭和54年3月 早稲田大学政治経済学部卒 同 54年4月 当社入社 平成22年10月 当社PFI事業部長 同 25年4月 当社東北支店副支店長 同 27年4月 当社開発事業本部担任副本部長 同 28年4月 当社顧問 同 28年6月 当社常勤監査役(現任)	4 (※1)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期(年)	所有株式数(千株)
監査役		垣内 康孝	昭和22年12月31日生	昭和46年6月 東京大学経済学部卒 同 46年7月 建設省入省 平成9年11月 建設大臣官房審議官(都市生活環境担当) 同 10年11月 財団法人建設業振興基金理事 同 14年6月 社団法人全国公営住宅火災共済機構専務理事 同 18年6月 損保ジャパンひまわり生命保険(株)(現 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険(株)) 社外監査役 同 22年6月 当社社外監査役(現任)	4 (※2)	—
監査役		村尾 裕	昭和25年2月16日生	昭和47年3月 横浜国立大学経営学部卒 同 50年5月 公認会計士登録 平成9年8月 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人) 代表社員 同 22年7月 有限責任 あずさ監査法人パートナー 同 24年7月 村尾公認会計士事務所所長(現任) 同 26年6月 当社社外監査役(現任) 同 28年6月 三井ホーム(株)社外監査役(現任)	4 (※2)	—
監査役		横川 浩	昭和22年6月21日生	昭和45年3月 東京大学法学部卒 同 45年4月 通商産業省入省 平成11年9月 同省生活産業局長 同 12年7月 日本貿易振興会理事 同 14年8月 大阪瓦斯(株)顧問 同 15年6月 同社常務取締役 同 17年6月 同社代表取締役 専務取締役 同 20年6月 同社代表取締役 取締役副社長 同 21年6月 同社代表取締役 副社長執行役員 同 23年4月 同社取締役 同 23年7月 一般社団法人日本商事仲裁協会理事 同 25年6月 公益財団法人日本陸上競技連盟会長(現任) 同 26年12月 一般社団法人電気自動車普及協会会長(現任) 同 27年6月 一般財団法人素形材センター会長(現任) 当社社外監査役(現任)	4 (※3)	—
計						17,070

- (注) 1 取締役大竹伸一及び取締役小泉慎一は、社外取締役である。
2 監査役垣内康孝、監査役村尾裕及び監査役横川浩は、社外監査役である。
3 ※1は平成28年6月29日開催の第112回定時株主総会にて、※2は平成26年6月27日開催の第110回定時株主総会にて、※3は平成27年6月26日開催の第111回定時株主総会にてそれぞれ選任された後の任期である。
4 平成28年6月30日現在の執行役員は次のとおりである。
(※印は取締役兼務者である。)

役名	氏名	職名
※ 社長	白石 達	
※副社長執行役員	原田 昇三	事務全般
※副社長執行役員	杉山 直	建築全般・建築本部長
※副社長執行役員	土屋 幸三郎	土木全般・土木本部長

役名	氏名	職名
※ 専務執行役員	岸 田 誠	海外支店長
※ 専務執行役員	三 輪 昭 尚	技術本部長 兼 原子力本部長・情報システム担当
専務執行役員	柴 田 憲 一	開発事業本部長
専務執行役員	浦 進 悟	東京本店長 兼 東京本店建築事業部長
専務執行役員	林 雅 仁	九州支店長
専務執行役員	花 井 孝 文	建築本部副本部長（建築設備・リニューアル担当） 兼 技術本部副本部長
専務執行役員	鶴 田 信 夫	大阪本店長 兼 大阪本店建築事業部長
専務執行役員	山 根 修 治	東京本店土木事業部長
専務執行役員	小 寺 康 雄	業務管理室・CSR室・秘書室・総務部・法務部担当 兼 東京本店統括部長（総務担当）
※ 専務執行役員	蓮 輪 賢 治	テクノ事業創成本部長
専務執行役員	掛 布 勇	名古屋支店長
常務執行役員	小 林 照 雄	設計本部長
常務執行役員	鹿 島 裕 一	広島支店長
常務執行役員	福 本 勝 司	海外支店副支店長（中東地域担当）
常務執行役員	上 野 晃	札幌支店長
常務執行役員	中 村 美 治	海外支店副支店長（建築担当）
常務執行役員	桐 谷 篤 輝	東京本店建築事業部副事業部長（営業担当）
常務執行役員	相 澤 幸 寛	開発事業本部副本部長
常務執行役員	汐 川 孝	技術本部副本部長 兼 技術研究所長
常務執行役員	高 槻 幹 雄	東北支店長
常務執行役員	小 林 千 彰	東京本店建築事業部副事業部長（生産担当）
常務執行役員	引 田 守	北陸支店長
常務執行役員	秀 高 誠	大阪本店建築事業部副事業部長（営業担当）
常務執行役員	村 田 俊 彦	大阪本店建築事業部副事業部長（生産担当）
常務執行役員	梶 田 直 揮	技術本部副本部長
常務執行役員	ソンボン・ チンタウンワニッチ	タイ大林代表取締役社長
常務執行役員	佐 藤 健 人	四国支店長
常務執行役員	岡 山 和 生	土木本部副本部長（営業担当）
※ 常務執行役員	大 塚 二 郎	経営企画室・グループ事業統括室・人事部・財務部・ 経理部担当 兼 東京本店統括部長（経理・生産事務担当）
常務執行役員	村 上 考 司	大阪本店土木事業部長
執行役員	浅 田 信 行	大阪本店建築事業部担任副事業部長（建築設備・リニューアル担当）
執行役員	東 谷 昌 次	京都支店長
執行役員	塙 守 幸	東京本店品川エリア総合工事事務所総括所長 兼 東京本店土木事業部担任副事業部長
執行役員	大 川 勝 義	東京本店建築事業部担任副事業部長（営業担当）
執行役員	竹 内 孝	大阪本店建築事業部担任副事業部長（営業担当）
執行役員	瀬古口 芳 実	東京本店建築事業部担任副事業部長（営業担当）
執行役員	塔 本 均	神戸支店長
執行役員	小野崎 寛 和	海外支店北米統括事務所長
執行役員	川 崎 満	海外支店副支店長（企画・総務担当）
執行役員	黒 川 修 治	東京本店土木事業部担任副事業部長
執行役員	笹 川 淳	横浜支店長
執行役員	多尾田 望	土木本部副本部長（営業担当）
執行役員	松 本 伸	土木本部生産技術本部長

役名	氏名	職名
執行役員	山 本 裕 一	テクノ事業創成本部副本部長
執行役員	川 口 晋	大阪本店建築事業部担任副事業部長（建築設計担当） 兼 設計本部副本部長
執行役員	清 見 敏 郎	名古屋支店副支店長（建築担当）
執行役員	国 枝 剛 二	東京本店建築事業部担任副事業部長（建築設備・リニューアル担当）
執行役員	齋 藤 正 博	開発事業本部副本部長
執行役員	野 平 明 伸	名古屋支店副支店長（土木担当）
執行役員	野 村 一 成	土木本部副本部長（営業担当）
執行役員	長谷川 仁	東京本店建築事業部担任副事業部長（営業担当）
執行役員	山 元 英 輔	海外支店副支店長（土木担当）
執行役員	和 國 信 之	東京本店建築事業部担任副事業部長（営業担当）

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、広く社会から信頼される企業となるためには、強力な業務執行体制を構築するとともに、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいる。

② 内部統制システムの整備の状況

ア 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(ア) 法律上の機関（株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人）の設置

当社は、株主総会及び取締役のほか、法律上の機関として取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置する。

取締役会は取締役15名以内により構成する。取締役は経営の意思決定と業務執行を行うとともに、他の取締役、執行役員及び使用人の職務執行を監督する。但し、会社から独立した立場の社外取締役は経営効率向上のための助言、経営全般の監督を行う。

監査役会は、監査役5名以内（うち社外監査役半数以上）により構成し、各監査役は「大林組監査役監査要綱」に則り、取締役から独立した立場において、取締役、執行役員及び使用人の職務執行が法令または定款等に適合しているかを監査するなど取締役の職務の執行状況の監査を行うとともに、計算書類等の適正性を確保するため、会計監査を実施する。

会計監査人は、独立の立場から計算書類等の監査を行う。

(イ) 内部監査の実施

「内部監査規程」の定めにより、内部監査部門である業務管理室が、監査役監査及び会計監査人監査とは別に内部統制の有効性及び各部門の業務執行状況の監査を専ら担任する。

(ウ) 企業倫理委員会を中核とする企業倫理推進体制の構築・運用

企業倫理遵守のための基本方策の策定など、企業倫理に関する重要事項を審議し、社内における企業倫理遵守の徹底を図るため、企業倫理委員会を設置する。

企業倫理遵守の推進については、社長を最高責任者とする企業倫理推進体制に基づき、個別施策の整備、運用や企業倫理確立のための研修実施などを行っていく。

(エ) 「独占禁止法遵守プログラム」の整備・運用

独占禁止法遵守に関する誓約書の徴収など、「独占禁止法遵守プログラム」に定める個々の施策を一つ一つ確実に実行するとともに、その運用状況を点検し、見直しするためのPDCAサイクルを実践する。

(オ) 内部通報制度の整備・運用

法令または定款に違反するおそれがある事項を、当社及び当社の事業に関わる他事業者の役員及び従業員等が直接通報するための通報制度を設ける。また、国内の重要な子会社においても同様の制度を設ける。

通報制度の社内窓口を企業倫理委員会事務局、社外窓口を外部の弁護士事務所とする。

(カ) 「反社会的勢力排除プログラム」の整備・運用

反社会的勢力排除のための社内体制や具体的方策をまとめた「反社会的勢力排除プログラム」に基づき、反社会的勢力とは関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合はこれを拒絶する。

(キ) 「大林組グループ贈賄防止プログラム」の整備・運用

国内海外を問わず公務員等に対する贈賄を防止するため、役員・従業員向けの教育、JVパートナー等の適正な採用手続きを実施するほか、不正行為の防止に資する相談窓口を設置する。また、本プログラムは定期的にモニタリングし改善する。

イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(ア) 情報の保存及び管理に関する規定の整備・運用

法令、その他ガイドライン等に従い、会社を取り扱う文書、情報についての保存期間を定める「文書の保存・廃棄に関する規程」を整備し、これを運用する。

文書、情報の管理については、「情報セキュリティ規程」や「機密情報保持規程」等の個別規定を整備し、これに基づき安全な管理体制を構築、運用する。

(イ) 定期的な内部監査の実施

業務管理室は、各部門における情報の保存及び管理の運用状況を定期的に監査する。

ウ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア) 重要な意思決定の決裁権限の明確化

重要な意思決定事項に関し、「取締役会会則」や「経営会議規程」等により決裁権限を明確化する。取締役会や経営会議等においては、リスク審査を厳密に行ったうえで、各案件の意思決定を行う。

- (イ) 「危機管理対策規程」の整備・運用

危機の未然防止に努めるとともに、万一、危機が発生した場合は、危機管理委員会を中核とする体制の下、迅速かつ適切な対応を行い、業績への影響やダメージを最小限に食い止めることを目的とする「危機管理対策規程」を整備、運用する。
- (ウ) 震災時の事業継続計画（BCP）の整備・運用

万一、大地震が発生した場合に備え、「災害対策規程」等の定めにより、当社の事業活動を継続するための計画を整備、運用する。
- (エ) 財務報告に係る内部統制の整備・運用

業務プロセスに内在するリスクを未然に防止するとともに、財務報告に係る信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制を整備、運用する。
- エ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (ア) 経営会議による詳細かつ迅速な意思決定

取締役及び執行役員の中からメンバーを選任して経営会議を開催し、詳細かつ迅速な意思決定を実現する。
 - (イ) 執行役員制度による効率的な業務執行

業務執行に専念する執行役員を設けることにより、効率的な業務執行を実現する。
- オ 当企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (ア) グループ事業統括室による指導・管理

グループ事業統括室を設置し、グループ会社の業務全般にわたる指導、管理を行う。
 - (イ) 経営会議等におけるグループ会社の重要事項の審議

当社取締役会または経営会議において、グループ会社の業務執行状況の報告を受けるとともに、グループ会社の経営に関する重要事項を審議、決定する。
 - (ウ) グループ会社への役員派遣

グループ会社の取締役、執行役員または監査役として当社役員を原則1名以上派遣する。派遣された当社役員は、当該グループ会社の業務の適正の確保に努めるとともに、万一、法令もしくは定款に違反するおそれがある事実またはグループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、当社取締役及び監査役に報告する。
 - (エ) グループ会社に対する内部監査の実施

当社「内部監査規程」の定めにより、当社内部監査部門である業務管理室がグループ会社を対象に内部統制監査を実施する。
- カ 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (ア) 監査役会及び監査役補助部門として監査役室の設置

監査役会及び監査役の機能強化の一環として、その指揮命令の下に監査役室を設置する。同室は監査役会及び監査役職務を補助する部門として法令遵守状況のモニタリングなどを重点的に行う。同室には専従のスタッフを置く。
 - (イ) 監査役室スタッフの取締役会指揮命令系統からの独立性の確保

監査役室スタッフの異動については、あらかじめ監査役会の同意を必要とし、その人事評価は、常勤の監査役が行う。

また、スタッフは業務執行部門を兼務しない。
 - (ウ) 監査役室スタッフへの指示の実効性の確保

監査役室スタッフへの指揮命令権は各監査役に属するものとする。
- キ 当社及び子会社の取締役及び使用人等が当社の監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (ア) 当社及び子会社の取締役、執行役員及び使用人等が当社の監査役に報告をするための体制構築

業務管理室は内部監査の結果を監査役に報告し、当社及び子会社の取締役、執行役員及び使用人等は、法令もしくは定款に違反するおそれがある事実または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を当社の監査役に報告する。

上記のほか、監査役は、当社及び子会社の取締役、執行役員及び使用人等に対し、経営上の重要な事実の報告を求めることができる。
 - (イ) 重要な会議への監査役の出席

監査役は、取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し、必要があると認めるときは意見を述べるができる。

(ウ) 監査役と代表取締役との定期的会合の実施

監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、代表取締役の経営方針を確認するとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク等経営上の諸問題について意見を交換する。

(エ) 監査役の実効的に行われるための環境整備

上記のほか、監査役は取締役に対して監査役の実効的に行われるための環境整備を図るよう要請することができる。

(オ) 監査役への報告者の保護

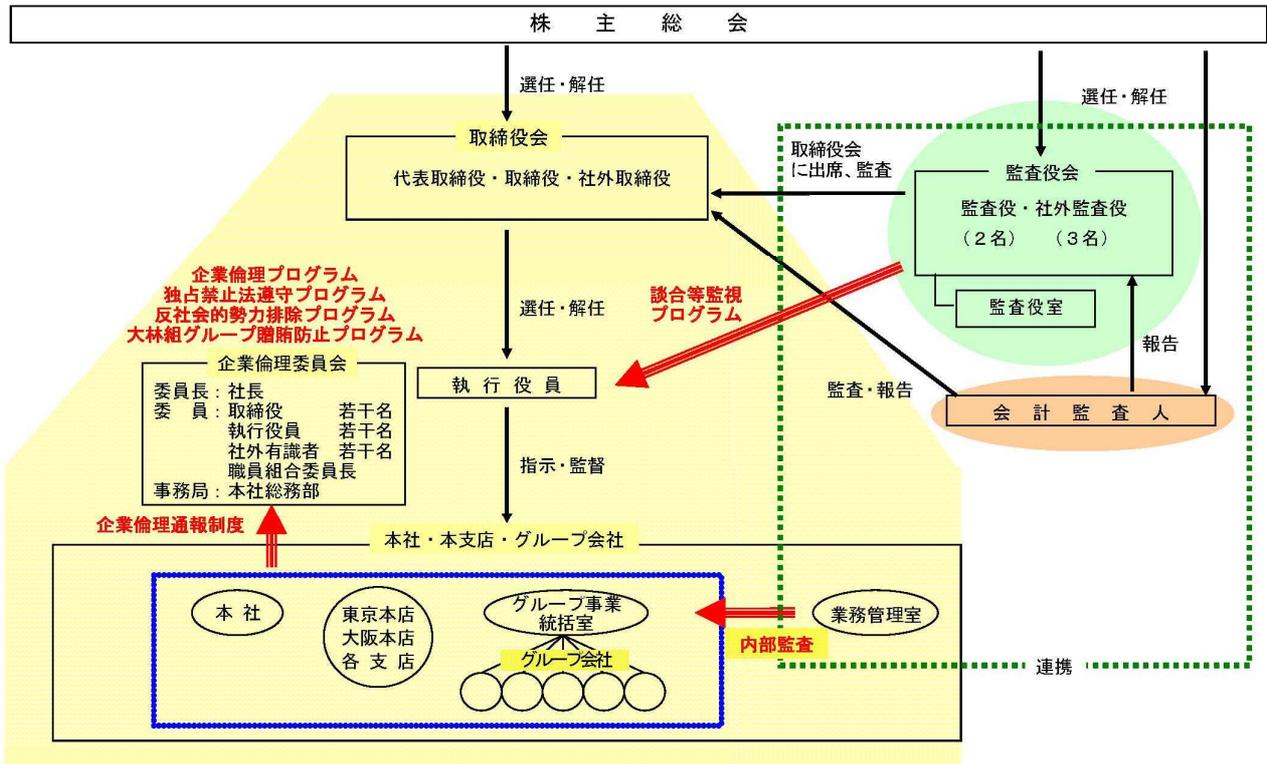
当社及び子会社の取締役、執行役員及び使用人等に対し、監査役に報告したことを理由に不利益な取扱いを行わない。

ク 監査費用等の処理に係る方針に関する事項

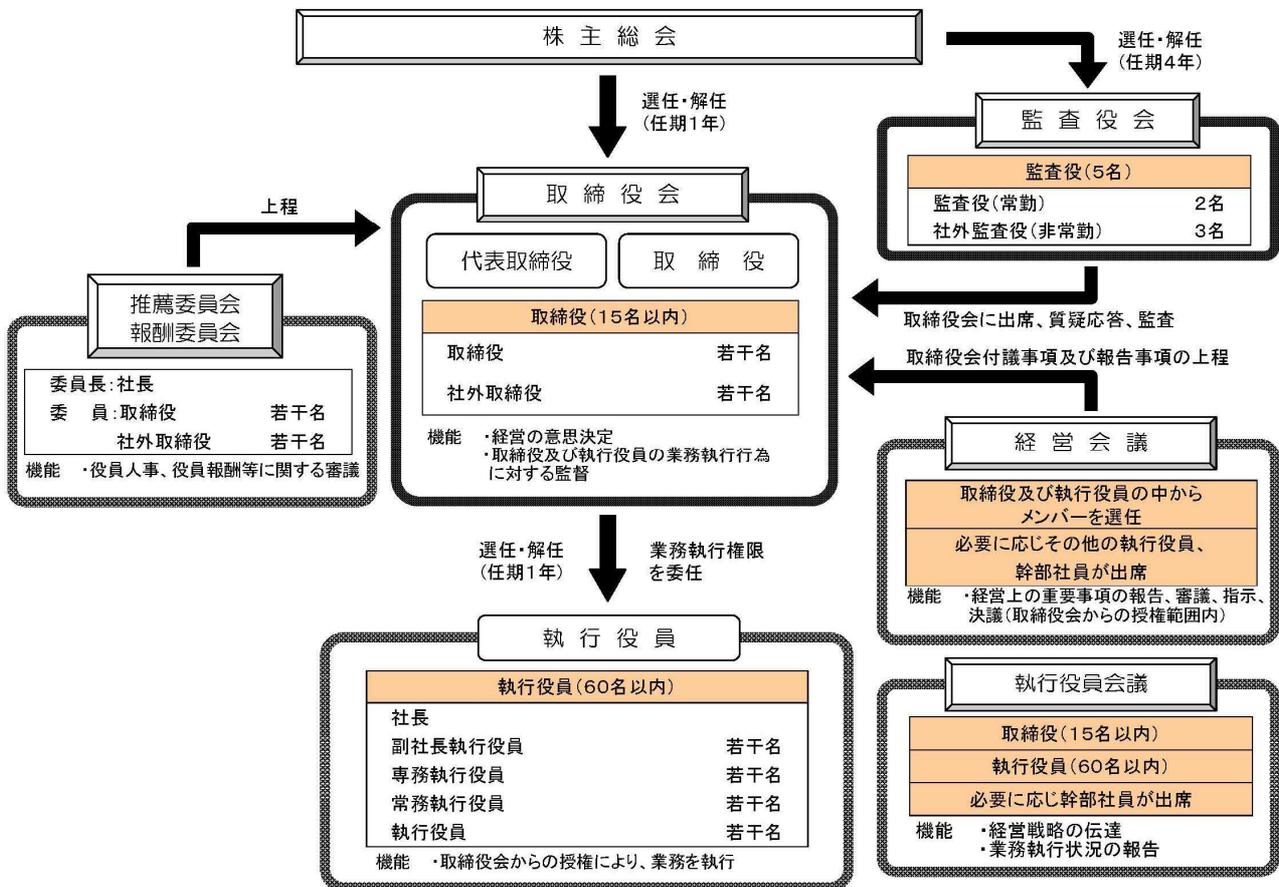
(ア) 監査役の実効的に行われるための環境整備

監査役の実効的に行われるための環境整備を図るよう要請することができる。

< コンプライアンス体制図 >



< 経営体制の概要 >



③ 現状の体制を採用している理由

当社において、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの機関は、その法律上の機能を十分に果たしている。これに加えて、取締役及び執行役員の中からメンバーを選任して開催する経営会議や執行役員制度により詳細かつ迅速な意思決定を実現している。

以上のとおり、経営上の意思決定、執行及び監督に係るコーポレート・ガバナンス体制が整っていることから、当社は現状の体制を採用している。

④ 監査の体制等

ア 監査役 5名（うち社外監査役3名）

社外監査役村尾裕は公認会計士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものである。

イ 会計監査人

(ア) 名称

新日本有限責任監査法人

(イ) 当社の会計監査業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	長 坂 隆	新日本有限責任監査法人	3年
業務執行社員	金 子 秀 嗣	同上	2年
業務執行社員	佐 藤 賢 治	同上	1年

このほか、会計監査業務に係る補助者として、公認会計士14名、その他17名がいる。

ウ 内部監査組織 業務管理室 14名

エ 監査役会、会計監査人及び内部監査部門の相互連携

監査役会、会計監査人及び業務管理室は、独立した立場からそれぞれ監査を行っているが、監査の実効性をより高めるため、情報交換や意見交換などの連携を適宜行っている。社外監査役は監査役会の一員として監査役監査を行っている。

また、それぞれの監査結果は、総務部門や経理部門等の内部統制部門に適宜フィードバックされている。

⑤ 社外取締役及び社外監査役に関する事項

当社は、独立性に関する基準を含む社外取締役及び社外監査役（以下、「社外役員」という。）の選任基準を以下のとおり定めており、社外役員5名（社外取締役2名、社外監査役3名）を選任している。

<社外役員候補者の選定要件>

- ア 当社の社外役員にふさわしい能力、識見、経験及び人格を有し、当社の経営に対し、独立した客観的な立場から指摘、意見することができる人材であること
- イ 当社及び関係会社の元役員・従業員でないこと
- ウ 現に契約している会計監査法人、顧問弁護士事務所及びメインバンクに現に所属し、または過去に所属していた者でないこと
- エ 出資比率10%以上の大株主（あるいは大株主である団体に現に所属し、または過去に所属していた者）でないこと
- オ 過去3会計年度において、当該取引先との年間取引額が相互の売上高の2%を超える取引先に現に所属し、または過去に所属していた者でないこと
- カ 過去3会計年度において、当社から年間2,000万円を超える寄付を行っている非営利団体の業務執行者等を現に務めている、または過去に務めていた者でないこと
- キ ウ乃至カに該当する場合でも、当該団体を退職後5年以上経過していること
- ク 東京証券取引所の有価証券上場規程に規定する「独立役員」の要件に該当すること

（平成22年10月22日制定）

（平成24年12月1日改正）

各社外役員と当社との間に、上記の選任基準に該当する人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の特別な利害関係はない。

なお、各社外役員の選任理由は以下のとおりである。

区 分	氏 名	選任理由
社外取締役	大 竹 伸 一	独立した立場に基づき、長年にわたり企業経営に携わった豊富な経験と高い識見を当社取締役会における適切な意思決定及び経営監督に反映していただくため。
	小 泉 慎 一	独立した立場に基づき、長年にわたり企業経営に携わった豊富な経験と高い識見を当社取締役会における適切な意思決定及び経営監督に反映していただくため。
社外監査役	垣 内 康 孝	独立した立場に基づき、長年国土交通行政に携わった豊富な経験を当社の監査に反映していただくため。
	村 尾 裕	独立した立場に基づき、会計の専門家である公認会計士としての専門的知見及び企業会計に関する豊富な経験を当社の監査に反映していただくため。
	横 川 浩	独立した立場に基づき、長年経済産業行政及び企業経営に携わった豊富な経験を当社の監査に反映していただくため。

（注）1 上記の社外役員5名は、当社が上場する金融商品取引所の定めに基づく独立役員である。

2 当社は上記の社外役員5名と、会社法第423条第1項の責任について、各人が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金500万円と同法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度として賠償する責任を負うものとする責任限定契約を締結している。

⑥ 役員報酬等

ア 当事業年度に係る役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)					対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	業績連動型 株式報酬	
取締役 (社外取締役 を除く)	536	477	—	—	—	58	11名
監査役 (社外監査役 を除く)	54	54	—	—	—	—	2名
社外役員	46	46	—	—	—	—	6名

(注) 1 上記には、平成27年6月26日開催の第111回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び社外監査役1名の分が含まれている。

2 報酬等の総額が100百万円以上である者は存在しない。

イ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び執行役員（以下「取締役等」という。）の報酬については、優秀な人材を確保するとともに、業績の向上・企業価値の増大に対する各取締役等へのインセンティブ効果が発揮されるよう、業績への貢献実績に応じて、事業年度ごとに基本報酬及び株式報酬の額等を決定することを基本方針としている。

具体的には、基本報酬については、役位と業績貢献ランクに応じた報酬額のテーブルを取締役会が定めたうえ、毎事業年度終了時に、社外取締役を構成員に含む報酬委員会（委員長は社長）が、個々の取締役等の業績貢献度を査定することにより、平成17年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づく月額60百万円以内を限度に、次年度の報酬額を決定している。

平成27年度から導入している業績連動型株式報酬は、特に中長期的な業績の向上への貢献意識をより高めることを目的としており、各事業年度の業績目標の達成度等に応じて取締役等（社外取締役及び海外居住者を除く。）に当社株式を支給する制度である。株式支給基準については、予め報酬委員会の審議を経て、取締役会において決定している。

監査役報酬については、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、優秀な人材確保に必要な水準の額とすることを基本方針としている。

具体的には、監査役協議により、常勤・非常勤等の別に応じて報酬額基準を予め策定し、同基準に沿って、平成17年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づく月額10百万円以内を限度に、各監査役の報酬額を決定している。

⑦ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

⑧ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

ア 自己の株式の取得

機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

イ 取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

ウ 中間配当

株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

⑨ 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

⑩ 株式の保有状況

ア 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額
299銘柄	331,845百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
南海辰村建設(株)	11,040,000	861	取引関係の維持強化
アサヒグループホールディングス(株)	1,200,000	4,576	
(株)ヤクルト本社	501,000	4,193	
(株)ニチレイ	1,100,000	741	
日本製粉(株)	1,035,060	614	
(株)T S I ホールディングス	1,000,000	810	
(株)三菱ケミカルホールディングス	2,573,431	1,797	
信越化学工業(株)	147,000	1,153	
小野薬品工業(株)	655,000	8,894	
武田薬品工業(株)	1,313,697	7,880	
日本新薬(株)	240,000	1,050	
東洋ゴム工業(株)	267,500	579	
日本碍子(株)	614,099	1,575	
日東紡績(株)	2,627,456	1,227	
(株)神戸製鋼所	18,532,530	4,114	
大同特殊鋼(株)	2,544,000	1,368	
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	368,008	976	
住友電気工業(株)	544,500	857	
日本発条(株)	500,250	626	
N T N(株)	5,619,147	3,579	
(株)ダイフク	1,113,136	1,767	
(株)クボタ	669,000	1,273	
三菱重工業(株)	1,827,000	1,210	
イーグル工業(株)	480,625	1,169	
キヤノン(株)	16,527,607	70,209	
三菱電機(株)	1,721,000	2,458	
パナソニック(株)	1,105,800	1,743	
(株)明電舎	1,605,000	622	
トヨタ自動車(株)	5,204,144	43,626	
N O K(株)	433,000	1,567	
川崎重工業(株)	2,215,000	1,344	
(株)シマノ	51,627	923	
大日本印刷(株)	500,000	584	
大阪瓦斯(株)	10,714,660	5,386	
電源開発(株)	845,260	3,423	
関西電力(株)	960,590	1,101	
東京瓦斯(株)	1,000,000	756	
中部電力(株)	500,430	717	
東海旅客鉄道(株)	929,300	20,207	
(株)西武ホールディングス	2,171,100	6,741	
阪急阪神ホールディングス(株)	8,982,650	6,674	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	501,600	4,835	取引関係の維持強化
相鉄ホールディングス(株)	6,560,774	3,654	
京阪電気鉄道(株)	4,593,680	3,362	
西日本旅客鉄道(株)	500,000	3,151	
京成電鉄(株)	1,857,041	2,772	
京浜急行電鉄(株)	2,875,974	2,763	
日本通運(株)	3,996,100	2,685	
南海電気鉄道(株)	4,541,248	2,252	
近畿日本鉄道(株)	4,292,345	1,892	
京王電鉄(株)	1,095,500	1,033	
西日本鉄道(株)	1,826,301	1,006	
名古屋鉄道(株)	1,990,641	955	
A N A ホールディングス(株)	3,586,018	1,153	
松竹(株)	3,600,800	4,061	
I T ホールディングス(株)	1,161,600	2,547	
(株)東京放送ホールディングス	700,000	1,061	
日本電信電話(株)	102,000	754	
(株)近鉄百貨店	12,961,000	4,316	
(株)丸井グループ	1,373,859	1,875	
(株)高島屋	1,508,386	1,781	
J. フロント リテイリング(株)	398,100	752	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,261,040	3,912	
スルガ銀行(株)	1,319,430	3,291	
(株)池田泉州ホールディングス	3,318,884	1,895	
(株)千葉銀行	1,485,992	1,310	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	272,046	1,251	
(株)紀陽銀行	705,903	1,182	
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,609,629	797	
(株)山陰合同銀行	657,500	651	
(株)西日本シティ銀行	1,824,171	636	
(株)T&Dホールディングス	6,154,410	10,182	
東京海上ホールディングス(株)	184,425	837	
三菱地所(株)	16,422,796	45,770	
住友不動産(株)	7,527,589	32,553	
日本空港ビルデング(株)	500,000	3,640	
三井不動産(株)	1,000,000	3,529	
(株)テーオーシー	1,000,000	942	
ダイビル(株)	608,989	755	

(注) 上記銘柄には、非上場株式を含めていない。

みなし保有株式

みなし保有株式の保有はない。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
南海辰村建設(株)	11,040,000	585	取引関係の維持強化
アサヒグループホールディングス(株)	1,200,000	4,208	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤクルト本社	501,000	2,497	取引関係の維持強化
(株)ニチレイ	1,100,000	1,007	
日本製粉(株)	1,035,060	957	
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,873,431	1,100	
信越化学工業(株)	147,000	856	
小野薬品工業(株)	655,000	15,605	
武田薬品工業(株)	1,313,697	6,747	
日本新薬(株)	240,000	1,056	
日本碍子(株)	614,099	1,276	
日東紡績(株)	2,627,456	953	
(株)神戸製鋼所	18,532,530	1,834	
大同特殊鋼(株)	2,544,000	992	
住友電気工業(株)	544,500	745	
(株)ダイフク	1,113,136	2,111	
NTN(株)	5,619,147	2,017	
(株)クボタ	669,000	1,027	
三菱重工業(株)	1,827,000	763	
イーグル工業(株)	480,625	712	
キャノン(株)	16,527,607	55,450	
三菱電機(株)	1,721,000	2,029	
パナソニック(株)	1,105,800	1,142	
(株)明電舎	1,605,000	823	
トヨタ自動車(株)	5,204,144	30,975	
(株)シマノ	51,627	910	
NOK(株)	433,000	832	
川崎重工業(株)	2,215,000	719	
大阪瓦斯(株)	10,714,660	4,633	
電源開発(株)	845,260	2,971	
関西電力(株)	960,590	957	
中部電力(株)	500,430	786	
東海旅客鉄道(株)	929,300	18,497	
(株)西武ホールディングス	2,171,100	5,169	
阪急阪神ホールディングス(株)	6,982,650	5,013	
東日本旅客鉄道(株)	501,600	4,872	
相鉄ホールディングス(株)	6,560,774	4,526	
京阪電気鉄道(株)	4,593,680	3,642	
西日本旅客鉄道(株)	500,000	3,474	
京成電鉄(株)	1,861,577	2,946	
京浜急行電鉄(株)	2,888,229	2,859	
南海電気鉄道(株)	4,541,248	2,774	
日本通運(株)	3,996,100	2,046	
近鉄グループホールディングス(株)	4,292,345	1,957	
西日本鉄道(株)	1,848,099	1,356	
京王電鉄(株)	1,108,574	1,095	
名古屋鉄道(株)	1,990,641	1,047	
ANAホールディングス(株)	3,586,018	1,137	
松竹(株)	3,600,800	3,820	
ITホールディングス(株)	1,161,600	3,094	

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京放送ホールディングス	700,000	1,220	取引関係の維持強化
日本電信電話(株)	204,000	988	
(株)近鉄百貨店	12,961,000	3,914	
(株)丸井グループ	1,138,359	1,836	
(株)高島屋	1,508,386	1,419	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,261,040	2,743	
スルガ銀行(株)	1,319,430	2,609	
(株)池田泉州ホールディングス	3,318,884	1,344	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	272,046	928	
(株)紀陽銀行	705,903	900	
(株)千葉銀行	1,455,992	816	
(株)T&Dホールディングス	6,154,410	6,459	
東京海上ホールディングス(株)	184,425	700	
三菱地所(株)	16,422,796	34,331	
住友不動産(株)	7,527,589	24,795	
三井不動産(株)	1,000,000	2,808	
日本空港ビルデング(株)	500,000	2,000	
(株)テーオーシー	1,000,000	952	
ダイビル(株)	608,989	578	

(注) 上記銘柄には、非上場株式を含めていない。

みなし保有株式

みなし保有株式の保有はない。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式はない。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）
提出会社	97	5	97	0
連結子会社	81	1	81	—
計	179	6	179	0

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項なし。

（当連結会計年度）

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に係る監査人から引受事務幹事会社への書簡作成業務、海外における税務申告等に関する各種証明書発行業務等である。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外における税務申告等に関する各種証明書発行業務である。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社グループの事業規模、業務の特性等を勘案し、適切な監査に必要となる監査体制及び監査時間を監査法人と協議したうえで、監査役会による同意を得て、公正妥当な監査報酬額を決定することとしている。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び第112期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。取組みの具体的内容は次のとおりである。

- ① 会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構に加入している。また、同財団法人が主催する様々な講習会に参加している。
- ② 会計基準等の建設業会計への適正な適用に資するために、一般社団法人日本建設業連合会の会計・税制委員会に加入している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※7, ※11 164,309	※11 164,829
受取手形・完成工事未収入金等	※11 687,404	※11 715,023
電子記録債権	9,342	8,866
有価証券	※7 2,835	2,606
販売用不動産	※6 11,627	17,151
未成工事支出金	※9 39,839	※9 37,758
不動産事業支出金	18,263	24,448
P F I 等たな卸資産	※1, ※11 51,512	※1, ※11 45,514
その他のたな卸資産	※2 5,728	※2 6,266
繰延税金資産	20,509	17,599
未収入金	95,689	71,059
その他	14,240	17,800
貸倒引当金	△157	△157
流動資産合計	1,121,146	1,128,768
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※6, ※10, ※11 87,015	※6, ※11 92,265
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	※6, ※10, ※11 29,679	※6, ※10, ※11 30,985
土地	※5, ※6 285,793	※5, ※6 305,588
リース資産（純額）	264	225
建設仮勘定	※10 6,095	12,539
有形固定資産合計	※3 408,848	※3 441,604
無形固定資産	※10 6,369	6,404
投資その他の資産		
投資有価証券	※4, ※6, ※7 415,541	※4, ※6, ※7 342,021
長期貸付金	2,181	2,170
退職給付に係る資産	121	68
繰延税金資産	2,034	2,029
その他	40,239	※7 29,107
貸倒引当金	△291	△266
投資その他の資産合計	459,826	375,130
固定資産合計	875,044	823,139
繰延資産	3	0
資産合計	1,996,193	1,951,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	550,042	486,533
電子記録債務	76,982	122,697
短期借入金	※6 124,667	※6 150,465
1年内返済予定のノンリコース借入金	※11 8,326	※11 6,858
コマーシャル・ペーパー	18,000	—
1年内償還予定の社債	25,000	10,000
リース債務	85	78
未払法人税等	4,861	17,856
繰延税金負債	213	514
未成工事受入金	※6 97,807	122,802
預り金	75,366	76,454
完成工事補償引当金	2,379	2,491
工事損失引当金	※9 12,731	※9 12,808
その他	62,309	63,639
流動負債合計	1,058,772	1,073,200
固定負債		
社債	65,000	55,000
長期借入金	※6 95,135	※6 51,000
ノンリコース借入金	※11 74,691	※11 73,015
リース債務	146	131
繰延税金負債	54,420	41,830
再評価に係る繰延税金負債	23,098	21,313
役員株式給付引当金	—	209
不動産事業等損失引当金	993	993
環境対策引当金	1,022	882
退職給付に係る負債	51,231	52,126
その他	22,197	20,546
固定負債合計	387,938	317,049
負債合計	1,446,710	1,390,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,752
利益剰余金	199,296	255,750
自己株式	△1,608	△1,958
株主資本合計	297,191	353,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184,171	140,328
繰延ヘッジ損益	190	△47
土地再評価差額金	※5 20,770	※5 20,937
為替換算調整勘定	2,640	822
退職給付に係る調整累計額	2,705	760
その他の包括利益累計額合計	210,479	162,801
非支配株主持分	41,812	45,559
純資産合計	549,483	561,658
負債純資産合計	1,996,193	1,951,907

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 1,673,040	※1 1,695,752
不動産事業等売上高	100,941	82,081
売上高合計	1,773,981	1,777,834
売上原価		
完成工事原価	※2 1,572,158	※2 1,524,582
不動産事業等売上原価	70,115	60,199
売上原価合計	1,642,273	1,584,782
売上総利益		
完成工事総利益	100,882	171,170
不動産事業等総利益	30,825	21,881
売上総利益合計	131,707	193,052
販売費及び一般管理費	※3,※4 83,318	※3,※4 86,671
営業利益	48,388	106,380
営業外収益		
受取利息	2,762	2,278
受取配当金	6,392	6,932
為替差益	4,969	—
その他	1,758	874
営業外収益合計	15,883	10,086
営業外費用		
支払利息	3,280	2,674
為替差損	—	2,291
その他	1,078	293
営業外費用合計	4,358	5,258
経常利益	59,913	111,208
特別利益		
投資有価証券売却益	3,064	2,961
固定資産売却益	※5 1,042	※5 1,520
退職給付制度移行益	2,450	—
その他	1,209	100
特別利益合計	7,766	4,582
特別損失		
損害賠償金	—	3,500
減損損失	※6 6,926	※6 2,826
その他	※7,※8,※9 1,470	※7,※8,※9 2,208
特別損失合計	8,397	8,535
税金等調整前当期純利益	59,282	107,255
法人税、住民税及び事業税	9,147	20,875
法人税等調整額	16,380	16,622
法人税等合計	25,527	37,497
当期純利益	33,754	69,757
非支配株主に帰属する当期純利益	5,059	6,320
親会社株主に帰属する当期純利益	28,695	63,437

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	33,754	69,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,471	△43,861
繰延ヘッジ損益	389	△247
土地再評価差額金	2,429	1,131
為替換算調整勘定	5,608	△3,472
退職給付に係る調整額	2,234	△2,004
持分法適用会社に対する持分相当額	25	6
その他の包括利益合計	※1 79,157	※1 △48,446
包括利益	112,912	21,310
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	105,232	16,675
非支配株主に係る包括利益	7,680	4,635

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,752	41,750	178,665	△1,577	276,591
会計方針の変更による 累積的影響額			△4,134		△4,134
会計方針の変更を 反映した当期首残高	57,752	41,750	174,530	△1,577	272,456
当期変動額					
剰余金の配当			△5,745		△5,745
親会社株主に帰属する 当期純利益			28,695		28,695
土地再評価差額金の取崩			1,816		1,816
自己株式の取得				△31	△31
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	24,765	△31	24,734
当期末残高	57,752	41,750	199,296	△1,608	297,191

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	115,744	△213	20,264	△595	665	135,865	35,651	448,108
会計方針の変更による 累積的影響額							△461	△4,596
会計方針の変更を 反映した当期首残高	115,744	△213	20,264	△595	665	135,865	35,189	443,511
当期変動額								
剰余金の配当								△5,745
親会社株主に帰属する 当期純利益								28,695
土地再評価差額金の取崩								1,816
自己株式の取得								△31
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	68,426	403	506	3,236	2,040	74,614	6,622	81,237
当期変動額合計	68,426	403	506	3,236	2,040	74,614	6,622	105,971
当期末残高	184,171	190	20,770	2,640	2,705	210,479	41,812	549,483

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	57,752	41,750	199,296	△1,608	297,191
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	57,752	41,750	199,296	△1,608	297,191
当期変動額					
剰余金の配当			△7,899		△7,899
親会社株主に帰属する 当期純利益			63,437		63,437
土地再評価差額金の取崩			916		916
自己株式の取得				△349	△349
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1	56,453	△349	56,105
当期末残高	57,752	41,752	255,750	△1,958	353,297

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	184,171	190	20,770	2,640	2,705	210,479	41,812	549,483
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	184,171	190	20,770	2,640	2,705	210,479	41,812	549,483
当期変動額								
剰余金の配当								△7,899
親会社株主に帰属する 当期純利益								63,437
土地再評価差額金の取崩								916
自己株式の取得								△349
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△43,842	△238	166	△1,817	△1,945	△47,677	3,747	△43,930
当期変動額合計	△43,842	△238	166	△1,817	△1,945	△47,677	3,747	12,175
当期末残高	140,328	△47	20,937	822	760	162,801	45,559	561,658

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,282	107,255
減価償却費	14,392	14,476
減損損失	6,926	2,826
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,455	△25
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	5,097	87
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,681	△2,020
受取利息及び受取配当金	△9,154	△9,211
支払利息	3,280	2,674
固定資産売却損益 (△は益)	△679	△888
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,064	△2,941
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,523	△29,365
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	6,587	1,979
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,113	△10,034
P F I 等たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,229	5,998
その他の資産の増減額 (△は増加)	△14,048	35,091
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,288	△15,900
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△8,596	25,555
その他の負債の増減額 (△は減少)	11,208	516
その他	4,950	1,441
小計	77,154	127,514
利息及び配当金の受取額	9,383	9,447
利息の支払額	△3,310	△2,608
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,580	△9,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,646	124,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△41,090	△59,148
有形及び無形固定資産の売却による収入	25,616	3,904
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,864	△6,568
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	8,584	13,659
貸付けによる支出	△53	△227
貸付金の回収による収入	3,368	169
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△62
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	45	—
その他	△49	242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,442	△48,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	782	2,614
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△4,000	△18,000
リース債務の返済による支出	△159	△109
長期借入れによる収入	34,548	9,747
長期借入金の返済による支出	△74,892	△25,843
ノンリコース借入金の借入れによる収入	17,454	5,366
ノンリコース借入金の返済による支出	△11,288	△8,509
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	—	△25,000
配当金の支払額	△5,745	△7,899
非支配株主への配当金の支払額	△771	△979
その他	△451	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,523	△68,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,749	△5,788
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,430	2,195
現金及び現金同等物の期首残高	121,177	162,607
現金及び現金同等物の期末残高	※1 162,607	※1 164,802

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(88社)を連結している。

主要な子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。

神奈川DLCパートナーズ(株)他3社については新規設立等のため、大月バイオマス発電(株)については連結子会社の(株)大林クリーンエナジーが株式を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。

PFI清水町住宅(株)については清算したため、連結の範囲から除外した。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

すべての関連会社(27社)について持分法を適用している。

主要な関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりである。

(株)東洋ビルクリーンサービスについては株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外した。

(2) その他

持分法適用会社の投資差額は、金額に重要性が乏しいため、発生年度に一括償却している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社(36社)及び国内連結子会社(1社)の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

ケナイダン及びその子会社4社は決算日を2月29日から12月31日に変更しており、当連結会計年度においては10か月間を連結している。

上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

PFI等たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産

その他事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

また、在外連結子会社については、貸倒懸念債権等特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上している。

④役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上している。

⑤不動産事業等損失引当金

不動産の流動化及び不動産関連事業の整理再編を実施することに伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。

⑥環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度又はその翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括で費用処理している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

また、在外連結子会社については、主として工事進行基準を適用している。

②ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

また、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めている。

なお、在外子会社等の収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算している。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引及び直物為替先渡取引を行っている。

借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。

③ヘッジ方針

デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する価格変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。

なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし、のれんの金額に重要性の乏しいものは、発生年度に一括償却している。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものである。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1)から(分類5)に係る分類の要件のいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・ (分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一差異に関する取扱い
- ・ (分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2 適用時期

平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度の期首から適用する。

3 当該会計基準等の適用による影響額

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、平成27年度から業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入している。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度である。

具体的には、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用し、あらかじめ役員報酬B I P信託により取得した当社株式を各連結会計年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付する。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、294百万円及び281,000株である。

(連結貸借対照表関係)

※1 PFI等たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
PFI事業支出金	51,512百万円	45,514百万円

※2 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他事業支出金	1,874百万円	1,655百万円
材料貯蔵品	3,853	4,611
計	5,728	6,266

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	151,998百万円	153,993百万円

※4 投資有価証券のうち、関連会社に対する株式及び出資金

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	3,565百万円	3,659百万円

※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

※6 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
販売用不動産	624百万円	—百万円
建物・構築物(純額)	7,926	5,072
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	854	60
土地	19,526	10,981
投資有価証券	859	391
計	29,792	16,506

上記資産に対応する担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	955百万円	300百万円
未成工事受入金	598	—
長期借入金	2,259	1,800
計	3,813	2,100

※7 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い供託している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金預金	192百万円	－百万円
有価証券	19	－
投資有価証券	538	743
投資その他の資産（その他）	－	65
計	750	809

8 偶発債務

下記の会社等の借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
従業員住宅購入借入金	249百万円	従業員住宅購入借入金	184百万円	
その他	149	その他	46	
計	398	計	231	

上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。

※9 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	367百万円	53百万円

※10 直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物・構築物（純額）	58百万円	－百万円
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1	15
建設仮勘定	143	－
無形固定資産	6	－
計	210	15

※11 (1) 「1年内返済予定のノンリコース借入金」及び「ノンリコース借入金」は、連結子会社でPFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業における特別目的会社が、当該PFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

(2) 上記のノンリコース借入金に対応する当該特別目的会社の資産の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
現金預金	11,365百万円	12,575百万円
受取手形・完成工事未収入金等	11,157	10,115
PFI等たな卸資産	51,512	45,514
固定資産		
建物・構築物(純額)	4,921	4,651
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	15,097	14,357
計	94,054	87,213

12 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額及び本契約に基づく借入未実行残高等は下表のとおりである。

また、上記コミットメントライン契約については、純資産、経常損益及び格付に係る財務制限条項が付されている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
契約極度額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	50,000	50,000

(連結損益計算書関係)

※1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,487,965百万円	1,528,785百万円

※2 完成工事原価のうち、工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	10,629百万円	8,095百万円

※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	33,083百万円	35,246百万円
退職給付費用	1,221	1,153
調査研究費	9,391	10,081

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	9,391百万円	10,081百万円

※5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	173百万円	325百万円
土地	858	1,171
その他	10	23
計	1,042	1,520

※6 当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	種類	場所	件数
賃貸事業用不動産	土地及び建物等	千葉県 他	16件
販売目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	大阪府	1件
遊休不動産	土地	兵庫県 他	6件

減損損失を認識した賃貸事業用不動産、販売目的に用途を変更した不動産及び遊休不動産は、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,926百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、次のとおりである。

賃貸事業用不動産 5,805（うち土地5,593、建物・構築物212）百万円

販売目的に用途を変更した不動産 722（うち土地692、建物・構築物30）百万円

遊休不動産 398（うち土地398）百万円

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	種類	場所	件数
賃貸事業用不動産	土地及び建物等	香川県 他	15件
開発目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	兵庫県	1件
遊休不動産 他	土地及び建物等	兵庫県 他	19件
賃貸目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	愛知県	1件
販売目的に用途を変更した不動産	建物等	東京都	1件

減損損失を認識した賃貸事業用不動産、開発目的に用途を変更した不動産、遊休不動産他、賃貸目的に用途を変更した不動産及び販売目的に用途を変更した不動産は、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,826百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、次のとおりである。

賃貸事業用不動産 1,482（うち土地1,155、建物・構築物327）百万円

開発目的に用途を変更した不動産 655（うち土地650、建物・構築物4）百万円

遊休不動産 他 509（うち土地482、建物・構築物26）百万円

賃貸目的に用途を変更した不動産 111（うち土地83、建物・構築物28）百万円

販売目的に用途を変更した不動産 66（うち建物・構築物66）百万円

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。

※7 その他（特別損失）の主なものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
独占禁止法関連損失引当金繰入額（注）	－百万円	731百万円
固定資産売却損	362	632
固定資産除却損	448	525

（注） 連結子会社の大林道路㈱が独占禁止法に基づく課徴金等の支払いに備えるため、その支払見込額を計上したものである。

※8 その他（特別損失）に含まれる固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	94百万円	65百万円
土地	248	544
その他	18	21
計	362	632

※9 その他（特別損失）に含まれる固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物・構築物	170百万円	111百万円
解体撤去費	248	397
その他	29	16
計	448	525

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	94,846百万円	△66,617百万円
組替調整額	△3,010	△2,758
税効果調整前	91,835	△69,375
税効果額	△23,364	25,514
その他有価証券評価差額金	68,471	△43,861
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	753	△170
組替調整額	△174	△179
税効果調整前	578	△350
税効果額	△189	103
繰延ヘッジ損益	389	△247
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
税効果額	2,429	1,131
土地再評価差額金	2,429	1,131
為替換算調整勘定		
当期発生額	6,188	△3,472
組替調整額	△579	—
為替換算調整勘定	5,608	△3,472
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,407	△2,672
組替調整額	△161	△344
税効果調整前	3,246	△3,017
税効果額	△1,012	1,012
退職給付に係る調整額	2,234	△2,004
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	7	6
組替調整額	18	—
持分法適用会社に対する持分相当額	25	6
その他の包括利益合計	79,157	△48,446

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	721,509,646	—	—	721,509,646
自己株式				
普通株式	3,341,212	42,682	—	3,383,894

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加42,682株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,872	4	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	2,872	4	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,308	利益剰余金	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	721,509,646	—	—	721,509,646
自己株式				
普通株式	3,383,894	334,804	—	3,718,698

- (注) 1 普通株式の自己株式数の増加334,804株は、役員報酬B I P信託による当社株式の取得による増加281,000株及び単元未満株式の買取による増加53,804株である。
- 2 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式281,000株が含まれている。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,308	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	3,590	5	平成27年9月30日	平成27年12月2日

- (注) 平成27年11月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,334	利益剰余金	13	平成28年3月31日	平成28年6月30日

- (注) 平成28年6月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	164,309百万円	164,829百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△269	△27
負の現金同等物としての当座借越	△1,432	—
現金及び現金同等物	162,607	164,802

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借主側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	3,066	3,049
1年超	11,943	10,679
計	15,009	13,729

貸主側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	4,770	4,151
1年超	15,969	13,459
計	20,739	17,610

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については金融機関からの借入並びにコマーシャル・ペーパー及び社債の発行等により行い、また、一時的な余剰資金運用については短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定して行っている。デリバティブは、特定の資産及び負債に係る価格変動又は金利変動のリスクをヘッジする目的で利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権及び未収入金については、顧客等の信用リスクがあるが、当該リスクに関しては、受注時の審査を厳格に行うとともに、必要がある場合は適切な債権保全策を実施する体制としている。

有価証券及び投資有価証券については、主に株式であり、市場価格の変動リスクがあるが、定期的に時価を把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等、電子記録債務及び預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、主に運転資金及び設備資金の調達を目的とし、ノンリコース借入金は、PFI事業等の特定の事業資金の調達を目的としている。変動金利の借入金については、金利の変動リスクがあるが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約毎にデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、その判定をもってヘッジの有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引は社内管理規定に従い執行されており、取引の状況は定期的に取り締役会へ報告されている。また、大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断している。

営業債務や借入金等の流動性リスクについては、当社グループでは、各社が年度及び四半期の資金計画、月次の資金繰り計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。（注）2参照）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)			当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金預金	164,309	164,309	—	164,829	164,829	—
(2) 受取手形・完成工事 未収入金等	687,404	687,353	△50	715,023	715,306	282
(3) 電子記録債権	9,342	9,342	—	8,866	8,866	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	399,304	399,329	25	328,363	328,400	36
(5) 未収入金	95,689	95,689	—	71,059	71,059	—
資産合計	1,356,051	1,356,025	△25	1,288,143	1,288,463	319
(1) 支払手形・工事未払金等	550,042	550,042	—	486,533	486,533	—
(2) 電子記録債務	76,982	76,982	—	122,697	122,697	—
(3) 短期借入金	124,667	124,667	—	150,465	150,465	—
(4) 1年内返済予定のノンリコー ス借入金	8,326	8,326	—	6,858	6,858	—
(5) コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000	—	—	—	—
(6) 1年内償還予定の社債	25,000	25,000	—	10,000	10,000	—
(7) 預り金	75,366	75,366	—	76,454	76,454	—
(8) 社債	65,000	65,817	817	55,000	56,331	1,331
(9) 長期借入金	95,135	95,288	152	51,000	51,397	397
(10) ノンリコース借入金	74,691	78,816	4,125	73,015	78,832	5,816
負債合計	1,113,211	1,118,306	5,095	1,032,024	1,039,569	7,545
デリバティブ取引 ※	314	314	—	(33)	(33)	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等及び(3) 電子記録債権

回収が1年以内の予定のものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

回収が1年を超える予定のものについては、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっている。また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(5) 未収入金

未収入金は短期間で入金するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定のノンリコース借入金、(5) コマーシャル・ペーパー、(6) 1年内償還予定の社債及び(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

(9) 長期借入金及び(10) ノンリコース借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

このうち金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

種 類	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式 (百万円)	15,507	12,605
関連会社株式 (百万円)	3,557	3,658
関連会社出資金 (百万円)	7	0
合 計	19,072	16,264

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)				当連結会計年度 (平成28年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金								
預金	164,114	—	—	—	164,671	—	—	—
受取手形・完成工事 未収入金等	628,456	54,121	1,846	2,980	665,253	45,312	1,846	2,610
電子記録債権	9,342	—	—	—	8,866	—	—	—
有価証券 及び投資有価証券								
満期保有目的の債券								
国債・地方債	20	247	462	—	29	367	347	—
社債	16	42	—	—	6	46	—	180
未収入金	95,689	—	—	—	71,059	—	—	—
合 計	897,638	54,411	2,309	2,980	909,888	45,725	2,194	2,790

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	99,033	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	18,000	—	—	—	—	—
社債	25,000	10,000	25,000	10,000	10,000	10,000
長期借入金	25,634	52,765	13,694	14,373	8,740	5,561
ノンリコース借入金	8,326	6,451	6,462	5,695	5,744	50,337
リース債務	85	63	49	23	7	2
合 計	176,078	69,279	45,206	30,092	24,492	65,900

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	97,130	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
社債	10,000	25,000	10,000	10,000	—	10,000
長期借入金	53,334	15,392	15,826	11,313	4,034	4,433
ノンリコース借入金	6,858	6,823	6,043	6,092	6,252	47,804
リース債務	78	64	39	20	6	0
合 計	167,401	47,280	31,909	27,426	10,292	62,238

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

種 類	前連結会計年度 (平成27年3月31日)			当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの						
(1) 国債・地方債	674	700	25	744	781	36
(2) 社債	—	—	—	—	—	—
小 計	674	700	25	744	781	36
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの						
(1) 国債・地方債	55	54	△0	—	—	—
(2) 社債	58	58	—	232	232	—
小 計	113	113	△0	232	232	—
合 計	788	813	25	976	1,013	36

2 その他有価証券

種 類	前連結会計年度 (平成27年3月31日)			当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	391,512	119,294	272,217	312,089	107,166	204,922
(2) その他	152	147	4	81	79	2
小 計	391,665	119,442	272,222	312,171	107,246	204,925
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	4,193	4,908	△715	12,725	15,560	△2,834
(2) その他	2,656	2,665	△8	2,489	2,489	—
小 計	6,850	7,574	△723	15,215	18,050	△2,834
合 計	398,515	127,016	271,498	327,386	125,296	202,090

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 15,507百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。	(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 12,605百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3 売却したその他有価証券

種 類	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
(1) 株式	4,541	3,051	0	4,497	2,919	—
(2) その他	861	12	0	1,010	41	5
合 計	5,402	3,064	0	5,507	2,961	5

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(注) (1) 株式には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式（売却額51百万円、売却益の合計額41百万円、売却損の合計額0百万円）を含めている。	(注) (1) 株式には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式（売却額201百万円、売却益の合計額161百万円）を含めている。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券の株式について8百万円、その他有価証券のその他について0百万円減損処理を行っている。 (このうち、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式8百万円)	その他有価証券の株式について2百万円、その他有価証券のその他について9百万円減損処理を行っている。 (このうち、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式2百万円)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区 分	取引の種類	前連結会計年度 (平成27年3月31日)				当連結会計年度 (平成28年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引								
	売建								
	ユーロ	176	176	29	29	152	—	17	17
	豪ドル	—	—	—	—	4	—	0	0
	買建								
	ユーロ	186	23	△35	△35	100	—	△8	△8
	米ドル	225	118	△5	△5	39	—	0	0
	豪ドル	90	9	△16	△16	9	—	0	0
日本円	23	1	△9	△9	2	—	△0	△0	
合 計		701	330	△37	△37	307	—	8	8

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成27年3月31日)			当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建							
	米ドル	輸入資材代金 (予定取引)	4,430	1,718	495	3,569	—	101
	ユーロ	輸入資材代金 (予定取引)	1,176	615	△19	799	143	△70
	豪ドル	輸入資材代金 (予定取引)	7	0	△0	0	—	△0
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建							
	米ドル	完成工事未収入金	7,766	—	(*1)	—	—	—
	シンガポール ドル	完成工事未収入金	36	—	(*1)	—	—	—
合 計			13,417	2,334	475	4,369	143	30

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっている。

(*1) 当該為替予約取引については振当処理を適用しており、ヘッジ対象である完成工事未収入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」注記の「2 金融商品の時価等に関する事項」の当該完成工事未収入金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成27年3月31日)			当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時 価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	ノンリコース 借入金 (予定取引)	3,952	3,854	△123	3,800	3,800	△72
金利 スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	19,545	11,705	(*2)	11,480	1,800	(*2)
		ノンリコース 借入金	23,807	21,760	(*2)	25,615	23,431	(*2)
合 計			47,304	37,320	△123	40,895	29,031	△72

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっている。

(*2) 当該金利スワップ取引については特例処理を適用しており、ヘッジ対象である長期借入金又はノンリコース借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」注記の「2 金融商品の時価等に関する事項」の当該長期借入金又はノンリコース借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（当社及び一部の連結子会社はキャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度等を採用している。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	128,463百万円	112,755百万円
会計方針の変更による累積的影響額	7,128	—
会計方針の変更を反映した期首残高	135,592	112,755
勤務費用	4,783	4,696
利息費用	709	679
数理計算上の差異の発生額	820	307
退職給付の支払額	△10,812	△10,563
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△18,439	—
その他	99	△57
退職給付債務の期末残高	112,755	107,816

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用している。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	70,834百万円	61,644百万円
期待運用収益	1,534	1,497
数理計算上の差異の発生額	4,260	△2,378
事業主からの拠出額	1,840	1,503
退職給付の支払額	△6,771	△6,508
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△10,073	—
その他	19	—
年金資産の期末残高	61,644	55,758

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を適用している。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	63,262百万円	59,126百万円
年金資産	△61,644	△55,758
	1,617	3,368
非積立型制度の退職給付債務	49,493	48,689
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	51,110	52,058
退職給付に係る負債	51,231	52,126
退職給付に係る資産	△121	△68
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	51,110	52,058

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	4,783百万円	4,696百万円
利息費用	709	679
期待運用収益	△1,534	△1,497
数理計算上の差異の費用処理額	△322	△453
過去勤務費用の費用処理額	100	90
確定給付制度に係る退職給付費用	3,735	3,516

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を適用している。

また、上記のほか前連結会計年度において当社が確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴う影響額2,450百万円を特別利益として計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△71百万円	△102百万円
数理計算上の差異	△3,174	3,119
合計	△3,246	3,017

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	123百万円	21百万円
未認識数理計算上の差異	△4,403	△1,284
合 計	△4,280	△1,263

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	27.2%	27.8%
株式	32.2	28.8
債券	21.3	20.4
現金及び預金	5.6	8.9
その他	13.7	14.1
合 計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.6% 又は 0.8%	0.6% 又は 0.8%
長期期待運用収益率	1.8% 又は 2.5%	1.8% 又は 2.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度等への要拠出額は前連結会計年度2,790百万円、当連結会計年度3,337百万円であった。

(注) 上記拠出額には、中小企業退職金共済制度ならびに海外子会社の複数事業主制度の拠出額を含む。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	21,189百万円	17,900百万円
退職給付に係る負債	16,593	16,034
未成工事支出金(仕入割戻)	2,239	3,769
未払費用(賞与)	3,663	3,737
工事損失引当金	3,544	3,464
譲渡損益調整資産	63	2,080
その他	27,265	11,327
繰延税金資産小計	74,558	58,315
評価性引当額	△15,990	△16,303
繰延税金資産合計	58,567	42,011
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△87,135	△61,620
固定資産圧縮積立金	△1,513	△1,367
その他	△2,009	△1,739
繰延税金負債合計	△90,659	△64,727
繰延税金資産(負債)の純額	△32,091	△22,716
(注) 1 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		
流動資産－繰延税金資産	20,509百万円	17,599百万円
固定資産－繰延税金資産	2,034	2,029
流動負債－繰延税金負債	△213	△514
固定負債－繰延税金負債	△54,420	△41,830
2 上記のほか、連結貸借対照表に計上されている再評価に係る繰延税金負債		
	△23,098百万円	△21,313百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	32.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	△0.5
税務上の繰越欠損金の利用	△1.9	△0.7
評価性引当額の増加	0.1	0.5
当社と海外子会社の法定実効税率の差異	△1.6	△0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.3	1.8
研究開発費の税額控除	△0.9	△0.6
その他	3.0	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	35.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%になった。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は1,357百万円減少し、法人税等調整額が1,875百万円、その他有価証券評価差額金が3,232百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は1,131百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(資産除去債務関係)

当社グループが認識している資産除去債務の主なものは、事業用施設の不動産賃借契約に基づく退去時における原状回復義務である。

ただし、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

なお、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額及び使用見込み年数は、次のとおりである。

1 敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
4,394百万円	4,389百万円

2 使用見込み年数

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
不動産賃借契約の開始日から 15年～38年	不動産賃借契約の開始日から 15年～38年

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府を中心に、賃貸用オフィスビル（土地を含む。）、再開発事業用地等を保有している。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,834百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、減損損失は5,919百万円（特別損失に計上）であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,566百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、減損損失は2,128百万円（特別損失に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	261,979	251,697
期中増減額	△10,281	35,096
期末残高	251,697	286,794
期末時価	312,889	386,817

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビル（土地を含む。）等の取得（13,929百万円）であり、主な減少額は賃貸用オフィスビル（土地を含む。）等の売却（18,585百万円）及び減損損失（5,919百万円）である。また、当連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビル（土地を含む。）等の取得（34,524百万円）であり、主な減少額は減価償却費（2,854百万円）及び減損損失（2,128百万円）である。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社に建築本部、土木本部及び開発事業本部を置き、各本部において建築事業、土木事業及び不動産事業に関する全社的な戦略立案とその推進を行っている。当社の建築事業及び土木事業については地域別に事業活動を展開している本支店を単位として、また、子会社については各会社を単位として、それぞれ業績評価を行ったうえで、国内と海外とに集約した地域的な管理体制をとっている。

したがって、当社グループは、「国内建築事業」、「海外建築事業」、「国内土木事業」、「海外土木事業」及び「不動産事業」の5つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下のとおりである。

国内建築事業：国内における建築工事の請負及びこれに付帯する事業

海外建築事業：海外における建築工事の請負及びこれに付帯する事業

国内土木事業：国内における土木工事の請負及びこれに付帯する事業

海外土木事業：海外における土木工事の請負及びこれに付帯する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸並びに宅地開発等の開発事業及びこれに付帯する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

なお、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計
	国 内 建 築	海 外 建 築	国 内 土 木	海 外 土 木	不 動 産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	953,097	330,702	326,353	62,886	63,858	1,736,898	37,082	1,773,981
セグメント間の 内部売上高又は振替高	35,790	77	15,828	—	1,880	53,577	7,335	60,913
セグメント売上高	988,888	330,780	342,182	62,886	65,738	1,790,476	44,418	1,834,894
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失(△)	8,988	2,939	19,195	△3,124	18,597	46,596	1,791	48,388
(注2) セグメント間の 内部営業利益又は振替高	127	△10	△94	—	△0	22	△92	△70
セグメント利益又は損失(△)	9,116	2,928	19,101	△3,124	18,597	46,619	1,699	48,318

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計
	国 内 建 築	海 外 建 築	国 内 土 木	海 外 土 木	不 動 産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	932,997	337,956	353,909	70,889	47,020	1,742,773	35,061	1,777,834
セグメント間の 内部売上高又は振替高	31,970	57	23,345	—	1,152	56,525	7,442	63,967
セグメント売上高	964,968	338,013	377,254	70,889	48,172	1,799,298	42,503	1,841,801
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益（注2）	51,697	2,624	36,860	2,664	10,452	104,299	2,081	106,380
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△30	△23	110	△2	△0	53	△100	△47
セグメント利益	51,666	2,600	36,971	2,662	10,451	104,352	1,980	106,333

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略している。

4 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
報告セグメント計	1,790,476	1,799,298
「その他」の区分の売上高	44,418	42,503
セグメント間取引消去	△60,913	△63,967
連結損益計算書の売上高	1,773,981	1,777,834

（単位：百万円）

利 益	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
報告セグメント計	46,619	104,352
「その他」の区分の利益	1,699	1,980
セグメント間取引消去	70	47
連結損益計算書の営業利益	48,388	106,380

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	北 米	ア ジ ア	そ の 他	合 計
1,370,565	238,450	157,340	7,625	1,773,981

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100分の90を超えているため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の100分の10以上を占める特定の顧客に対するものがないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	北 米	ア ジ ア	そ の 他	合 計
1,365,799	270,953	133,669	7,411	1,777,834

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100分の90を超えているため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の100分の10以上を占める特定の顧客に対するものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	不動産	その他	合 計
減損損失	—	—	—	—	6,926	—	6,926

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	不動産	その他	合 計
減損損失	—	—	27	—	2,799	—	2,826

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	不動産	その他	合 計
当期償却額	—	—	3	691	—	—	694
当期末残高	—	203	—	1,060	—	—	1,264

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	不動産	その他	合 計
当期償却額	—	203	—	463	—	62	730
当期末残高	—	—	—	569	—	251	820

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項なし。

(関連当事者情報)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	706円94銭	719円01銭
1株当たり当期純利益金額	39円96銭	88円36銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	549,483	561,658
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	41,812	45,559
(うち非支配株主持分) (百万円)	(41,812)	(45,559)
普通株式に係る連結会計 年度末の純資産額 (百万円)	507,670	516,098
1株当たり純資産額の算定 に用いられた連結会計年度 末の普通株式の数 (千株)	718,125	717,790

役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度3,383千株、当連結会計年度3,718千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期末株式数は当連結会計年度281千株である。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	28,695	63,437
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益 (百万円)	28,695	63,437
普通株式の期中平均株式数 (千株)	718,147	717,925

役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度3,361千株、当連結会計年度3,584千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期中平均株式数は当連結会計年度172千株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第14回無担保社債	平成22年 8月30日	15,000	—	年0.85	なし	平成27年 8月28日
当社	第15回無担保社債	平成22年 10月26日	10,000	—	年0.68	なし	平成27年 10月23日
当社	第16回無担保社債	平成22年 10月26日	15,000	15,000	年0.96	なし	平成29年 10月26日
当社	第17回無担保社債	平成23年 9月13日	10,000	10,000 (10,000)	年0.624	なし	平成28年 9月13日
当社	第18回無担保社債	平成24年 5月9日	10,000	10,000	年0.588	なし	平成29年 5月9日
当社	第19回無担保社債	平成25年 5月9日	10,000	10,000	年0.440	なし	平成30年 5月9日
当社	第20回無担保社債	平成25年 5月9日	10,000	10,000	年0.970	なし	平成35年 5月9日
当社	第21回無担保社債	平成26年 5月7日	10,000	10,000	年0.344	なし	平成31年 5月7日
合計	—	—	90,000	65,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の()内の数字は、1年以内に償還期限が到来するため、連結貸借対照表において「1年内償還予定の社債」として掲げてある金額を内書きで示したものである。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	25,000	10,000	10,000	—

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	99,033	97,130	0.60	—
1年以内に返済予定の長期借入金	25,634	53,334	0.49	—
1年以内に返済予定のノンリコース借入金	8,326	6,858	2.13	—
1年以内に返済予定のリース債務	85	78	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	95,135	51,000	0.43	平成29年～平成38年
ノンリコース借入金 （1年以内に返済予定のものを除く）	74,691	73,015	2.06	平成29年～平成50年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	146	131	—	平成29年～平成35年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年以内返済予定）	18,000	—	—	—
合 計	321,051	281,549	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金、ノンリコース借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,392	15,826	11,313	4,034
ノンリコース借入金	6,823	6,043	6,092	6,252
リース債務	64	39	20	6

3 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）については「平均利率」の欄の記載を省略している。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	391,409	834,626	1,296,951	1,777,834
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(百万円)	17,683	45,269	81,441	107,255
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額(百万円)	10,978	27,886	50,667	63,437
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	15.29	38.84	70.57	88.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.29	23.55	31.74	17.79

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第111期 (平成27年3月31日)	第112期 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	62,991	61,643
受取手形	39,134	7,512
電子記録債権	8,186	6,328
完成工事未収入金	493,383	537,677
不動産事業等未収入金	4,491	4,906
有価証券	16	36
販売用不動産	3,645	3,959
未成工事支出金	34,296	32,449
不動産事業等支出金	4,089	1,664
材料貯蔵品	1,269	2,182
短期貸付金	1,995	21,195
前払費用	1,463	1,549
繰延税金資産	18,509	15,522
未収入金	※5 87,689	※5 64,608
その他	7,637	6,814
貸倒引当金	△61	△62
流動資産合計	768,739	767,990
固定資産		
有形固定資産		
建物	85,657	84,756
減価償却累計額	△50,153	△49,831
建物（純額）	※4 35,503	34,924
構築物	5,288	5,567
減価償却累計額	△3,897	△3,812
構築物（純額）	1,391	1,754
機械及び装置	28,024	25,908
減価償却累計額	△25,498	△23,041
機械及び装置（純額）	※4 2,526	※4 2,866
車両運搬具	499	469
減価償却累計額	△433	△424
車両運搬具（純額）	66	44
工具器具・備品	10,580	10,843
減価償却累計額	△8,907	△9,324
工具器具・備品（純額）	1,672	1,518
土地	166,209	160,684
リース資産	70	66
減価償却累計額	△26	△36
リース資産（純額）	43	30
建設仮勘定	※4 3,520	5,476
有形固定資産合計	210,933	207,301
無形固定資産		
ソフトウェア	※4 1,850	1,672
借地権	17	6
電話加入権	414	413
その他	778	1,022
無形固定資産合計	3,060	3,115

(単位：百万円)

	第111期 (平成27年3月31日)	第112期 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 403,554	※1,※2 332,535
関係会社株式	17,441	17,469
その他の関係会社有価証券	20,989	20,989
出資金	70	70
関係会社出資金	7,884	7,882
従業員に対する長期貸付金	133	215
関係会社長期貸付金	31,649	57,994
破産更生債権等	155	200
敷金及び保証金	6,509	6,410
長期未収入金	27,045	15,489
その他	3,955	※2 3,905
貸倒引当金	△292	△329
投資その他の資産合計	519,095	462,833
固定資産合計	733,090	673,250
資産合計	1,501,829	1,441,241
負債の部		
流動負債		
支払手形	23,470	22,348
電子記録債務	77,922	121,166
工事未払金	393,727	329,212
不動産事業等未払金	2,137	1,328
短期借入金	84,664	112,521
コマーシャル・ペーパー	18,000	—
1年内償還予定の社債	25,000	10,000
リース債務	14	13
未払金	10,335	8,817
未払費用	11,815	12,767
未払法人税等	1,142	14,191
未成工事受入金	※1 77,561	96,952
不動産事業等受入金	1,700	937
預り金	67,900	68,796
前受収益	96	101
完成工事補償引当金	1,998	1,988
工事損失引当金	10,572	11,040
従業員預り金	21,855	22,220
その他	904	1,044
流動負債合計	830,820	835,449
固定負債		
社債	65,000	55,000
長期借入金	51,363	14,628
リース債務	32	18
繰延税金負債	54,224	42,331
再評価に係る繰延税金負債	18,429	16,897
退職給付引当金	47,397	45,431
役員株式給付引当金	—	209
不動産事業等損失引当金	1,151	1,060
関係会社事業損失引当金	728	653
環境対策引当金	949	812
資産除去債務	6	6
その他	6,822	4,604
固定負債合計	246,106	181,653
負債合計	1,076,926	1,017,102

(単位：百万円)

	第111期 (平成27年3月31日)	第112期 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金		
資本準備金	41,694	41,694
資本剰余金合計	41,694	41,694
利益剰余金		
利益準備金	14,438	14,438
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,811	2,738
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	40,133	83,940
利益剰余金合計	127,383	171,116
自己株式	△1,608	△1,958
株主資本合計	225,222	268,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	184,053	140,219
繰延ヘッジ損益	318	21
土地再評価差額金	15,308	15,291
評価・換算差額等合計	199,680	155,533
純資産合計	424,902	424,138
負債純資産合計	1,501,829	1,441,241

②【損益計算書】

(イ)【損益計算書】

(単位：百万円)

	第111期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第112期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 1,226,570	※1 1,206,375
不動産事業等売上高	33,236	28,723
売上高合計	1,259,806	1,235,098
売上原価		
完成工事原価	1,159,998	1,075,622
不動産事業等売上原価	22,550	22,372
売上原価合計	1,182,548	1,097,995
売上総利益		
完成工事総利益	66,572	130,752
不動産事業等総利益	10,685	6,350
売上総利益合計	77,257	137,103
販売費及び一般管理費		
役員報酬	589	578
執行役員報酬	1,275	1,232
役員株式給付引当金繰入額	—	209
従業員給料手当	22,469	23,679
退職金	151	52
退職給付費用	953	977
法定福利費	3,419	3,597
福利厚生費	3,126	3,141
修繕維持費	663	739
事務用品費	534	500
通信交通費	2,036	2,258
動力用水光熱費	215	209
調査研究費	9,108	9,821
広告宣伝費	553	689
貸倒損失	21	—
交際費	501	493
寄付金	167	138
地代家賃	4,206	4,097
減価償却費	1,867	1,751
租税公課	2,892	2,806
保険料	171	270
雑費	3,370	3,506
販売費及び一般管理費合計	58,298	60,751
営業利益	18,958	76,351

(単位：百万円)

	第111期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第112期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,271	2,046
有価証券利息	6	6
受取配当金	※2 7,537	※2 8,331
為替差益	4,611	—
その他	747	436
営業外収益合計	15,174	10,820
営業外費用		
支払利息	1,201	941
社債利息	632	530
為替差損	—	2,252
その他	1,151	631
営業外費用合計	2,985	4,356
経常利益	31,148	82,816
特別利益		
投資有価証券売却益	3,030	2,892
固定資産売却益	※3 824	※3 544
退職給付制度移行益	2,450	—
その他	499	58
特別利益合計	6,804	3,495
特別損失		
損害賠償金	—	3,500
減損損失	5,221	1,549
固定資産売却損	※4 1,611	※4 1,435
関係会社事業損失	※5 2,217	※5 919
その他	※6, ※7 807	※6, ※7 559
特別損失合計	9,858	7,963
税引前当期純利益	28,094	78,348
法人税、住民税及び事業税	△1,272	11,546
法人税等調整額	16,442	16,072
法人税等合計	15,170	27,618
当期純利益	12,924	50,729

(ロ) 【完成工事原価報告書】

区 分	注記 番号	第111期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第112期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		112,706	9.7	105,550	9.8
労務費		136,404	11.8	145,426	13.5
(うち労務外注費)		(136,404)	(11.8)	(145,426)	(13.5)
外注費		749,608	64.6	672,583	62.5
経費		161,278	13.9	152,062	14.2
(うち人件費)		(61,324)	(5.3)	(60,599)	(5.6)
計		1,159,998	100	1,075,622	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(ハ) 【不動産事業等売上原価報告書】

区 分	注記 番号	第111期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第112期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土地代		2,961	13.1	358	1.6
建築・土地造成費		3,510	15.6	7,914	35.4
経費		16,077	71.3	14,099	63.0
(うち販売用不動産評価損)		(1,965)	(8.7)	(-)	(-)
計		22,550	100	22,372	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③【株主資本等変動計算書】

第111期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	57,752	41,694	14,438	3,384	70,000	34,304	122,126	△1,577	219,996
会計方針の変更による 累積的影響額						△3,736	△3,736		△3,736
会計方針の変更を 反映した当期首残高	57,752	41,694	14,438	3,384	70,000	30,567	118,389	△1,577	216,259
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 積立				139		△139	—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩				△712		712	—		—
剰余金の配当						△5,745	△5,745		△5,745
当期純利益						12,924	12,924		12,924
土地再評価差額金の 取崩						1,814	1,814		1,814
自己株式の取得								△31	△31
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	△572	—	9,565	8,993	△31	8,962
当期末残高	57,752	41,694	14,438	2,811	70,000	40,133	127,383	△1,608	225,222

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	115,659	89	15,171	130,920	350,917
会計方針の変更による 累積的影響額					△3,736
会計方針の変更を 反映した当期首残高	115,659	89	15,171	130,920	347,180
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 積立					—
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
剰余金の配当					△5,745
当期純利益					12,924
土地再評価差額金の 取崩					1,814
自己株式の取得					△31
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	68,394	229	137	68,760	68,760
当期変動額合計	68,394	229	137	68,760	77,722
当期末残高	184,053	318	15,308	199,680	424,902

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	57,752	41,694	14,438	2,811	70,000	40,133	127,383	△1,608	225,222	
会計方針の変更による 累積的影響額							—		—	
会計方針の変更を 反映した当期首残高	57,752	41,694	14,438	2,811	70,000	40,133	127,383	△1,608	225,222	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の 積立				62		△62	—		—	
固定資産圧縮積立金の 取崩				△136		136	—		—	
剰余金の配当						△7,899	△7,899		△7,899	
当期純利益						50,729	50,729		50,729	
土地再評価差額金の 取崩						902	902		902	
自己株式の取得								△349	△349	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	△73	—	43,806	43,733	△349	43,383	
当期末残高	57,752	41,694	14,438	2,738	70,000	83,940	171,116	△1,958	268,605	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	184,053	318	15,308	199,680	424,902
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	184,053	318	15,308	199,680	424,902
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 積立					—
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
剰余金の配当					△7,899
当期純利益					50,729
土地再評価差額金の 取崩					902
自己株式の取得					△349
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△43,833	△297	△16	△44,147	△44,147
当期変動額合計	△43,833	△297	△16	△44,147	△764
当期末残高	140,219	21	15,291	155,533	424,138

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 不動産事業等支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(4) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。

- (3) 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上している。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。
- (5) 役員株式給付引当金
株式交付規程に基づく取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、当期末における株式給付債務の見込額を計上している。
- (6) 不動産事業等損失引当金
不動産の流動化及び不動産関連事業の整理再編を実施することに伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。
- (7) 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業に伴う損失に備えるため、当該関係会社に対する出資金額及び貸付金額等を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上している。
- (8) 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上している。
- 7 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
- 8 ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっている。
なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引及び直物為替先渡取引を行っている。
借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。
- (3) ヘッジ方針
デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する価格変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。
なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

取締役及び執行役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項」(追加情報)に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	第111期 (平成27年3月31日)	第112期 (平成28年3月31日)
投資有価証券	859百万円	391百万円
上記資産に対応する担保付債務		
	第111期 (平成27年3月31日)	第112期 (平成28年3月31日)
未成工事受入金	598百万円	－百万円

※2 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い供託している資産は、次のとおりである。

	第111期 (平成27年3月31日)	第112期 (平成28年3月31日)
投資有価証券	478百万円	493百万円
投資その他の資産(その他)	－	4
計	478	497

3 偶発債務

下記の会社等の借入金等について保証を行っている。

	第111期 (平成27年3月31日)	第112期 (平成28年3月31日)
ウェブコー	5,948百万円	ウェブコー 5,394百万円
大林カタル	2,381	ケナイダン 1,041
ケナイダン	1,895	大林カタル 998
大林カナダ	260	大林カナダ 807
従業員住宅購入借入金	249	従業員住宅購入借入金 184
その他(3社)	149	その他(3社) 61
計	10,885	計 8,487

上記のほかに下記の会社への保証予約等がある。

	第111期 (平成27年3月31日)	第112期 (平成28年3月31日)
(子会社)		(子会社)
㈱オーシー・ファイナンス	62,859百万円	㈱オーシー・ファイナンス 57,972百万円
大林新星和不動産㈱	5,300	大林新星和不動産㈱ 5,800
㈱内外テクノス	4,784	㈱内外テクノス 4,397
オーク設備工業㈱	1,432	オーク設備工業㈱ 2,286
子会社計	74,375	子会社計 70,456
その他(1社)	530	その他(1社) 443
計	74,905	計 70,900

上記金額は他社分担保証額を除いた当社保証債務額を記載している。

※4 直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりである。

	第111期 (平成27年3月31日)	第112期 (平成28年3月31日)
建物（純額）	33百万円	—百万円
機械及び装置（純額）	1	9
建設仮勘定	143	—
ソフトウェア	6	—
計	185	9

※5 第111期及び第112期は、未還付の消費税及び地方消費税を未収入金に含めて表示している。

6 当社は、緊急時等における資金調達の機動性を確保するため、取引銀行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結している。契約極度額及び本契約に基づく借入未実行残高等は下表のとおりである。

また、上記コミットメントライン契約については、純資産、経常損益及び格付に係る財務制限条項が付されている。

	第111期 (平成27年3月31日)	第112期 (平成28年3月31日)
契約極度額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	50,000	50,000

(損益計算書関係)

※1 工事進行基準による完成工事高

	第111期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第112期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,119,104百万円	1,099,615百万円

※2 関係会社からの受取配当金は営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は次のとおりである。

	第111期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第112期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,164百万円	1,411百万円

※3 固定資産売却益の内訳

	第111期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第112期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	815百万円	500百万円
その他	8	43
計	824	544

※4 固定資産売却損の内訳

	第111期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第112期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	1,523百万円	1,087百万円
建物	68	330
その他	19	16
計	1,611	1,435

※5 関係会社事業損失の内訳

	第111期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第112期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社貸倒損失	1,484百万円	919百万円
関係会社事業損失引当金繰入額	728	—
関係会社出資評価損	4	—
計	2,217	919

※6 その他(特別損失)の主なものは、次のとおりである。

	第111期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第112期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
固定資産除却損	294百万円	423百万円

※7 その他（特別損失）に含まれる固定資産除却損の内訳

	第111期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第112期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	112百万円	83百万円
解体撤去費	162	323
その他	20	16
計	294	423

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

種 類	第111期 (平成27年3月31日)			第112期 (平成28年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	2,004	12,428	10,424	2,004	13,947	11,943

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

種 類	第111期 (平成27年3月31日)	第112期 (平成28年3月31日)
子会社株式 (百万円)	14,741	14,769
関連会社株式 (百万円)	696	696

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第111期 (平成27年3月31日)	第112期 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	15,254百万円	13,875百万円
減損損失	11,323	8,568
関係会社出資評価損	7,693	7,352
未成工事支出金(仕入割戻)	2,239	3,769
工事損失引当金	3,452	3,383
未払費用(賞与)	3,011	3,084
譲渡損益調整資産	63	2,080
その他	25,881	10,158
繰延税金資産小計	68,920	52,273
評価性引当額	△14,707	△14,955
繰延税金資産合計	54,212	37,318
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△87,012	△61,535
固定資産圧縮積立金	△1,330	△1,202
その他	△1,585	△1,390
繰延税金負債合計	△89,927	△64,128
繰延税金資産(負債)の純額	△35,714	△26,809

(注) 上記のほか、貸借対照表に計上されている再評価に係る繰延税金負債
△18,429百万円

△16,897百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第111期 (平成27年3月31日)	第112期 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	32.9%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.9	1.0
永久に益金に算入されない項目	△5.2	△1.1
住民税均等割等	1.1	0.4
評価性引当額の増減	2.8	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	18.8	2.2
研究開発費の税額控除	△2.0	△0.8
その他	0.1	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0	35.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産、繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%になった。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は1,495百万円減少し、法人税等調整額が1,733百万円、その他有価証券評価差額金が3,228百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は886百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘 柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	南海辰村建設(株)	11,040,000	585
		アサヒグループホールディングス(株)	1,200,000	4,208
		(株)ヤクルト本社	501,000	2,497
		(株)ニチレイ	1,100,000	1,007
		日本製粉(株)	1,035,060	957
		(株)三菱ケミカルホールディングス	1,873,431	1,100
		信越化学工業(株)	147,000	856
		小野薬品工業(株)	655,000	15,605
		武田薬品工業(株)	1,313,697	6,747
		日本新薬(株)	240,000	1,056
		日本碍子(株)	614,099	1,276
		日東紡績(株)	2,627,456	953
		(株)神戸製鋼所	18,532,530	1,834
		大同特殊鋼(株)	2,544,000	992
		住友電気工業(株)	544,500	745
		(株)ダイフク	1,113,136	2,111
		NTN(株)	5,619,147	2,017
		(株)クボタ	669,000	1,027
		三菱重工業(株)	1,827,000	763
		イーグル工業(株)	480,625	712
		キヤノン(株)	16,527,607	55,450
		三菱電機(株)	1,721,000	2,029
		パナソニック(株)	1,105,800	1,142
		(株)明電舎	1,605,000	823
		トヨタ自動車(株)	5,204,144	30,975

銘 柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)シマノ	51,627	910
		NOK(株)	433,000	832
		川崎重工業(株)	2,215,000	719
		大阪瓦斯(株)	10,714,660	4,633
		電源開発(株)	845,260	2,971
		関西電力(株)	960,590	957
		中部電力(株)	500,430	786
		日本原燃(株)	66,664	666
		東海旅客鉄道(株)	929,300	18,497
		(株)西武ホールディングス	2,171,100	5,169
		阪急阪神ホールディングス(株)	6,982,650	5,013
		東日本旅客鉄道(株)	501,600	4,872
		相鉄ホールディングス(株)	6,560,774	4,526
		京阪電気鉄道(株)	4,593,680	3,642
		西日本旅客鉄道(株)	500,000	3,474
		京成電鉄(株)	1,861,577	2,946
		京浜急行電鉄(株)	2,888,229	2,859
		南海電気鉄道(株)	4,541,248	2,774
		日本通運(株)	3,996,100	2,046
		近鉄グループホールディングス(株)	4,292,345	1,957
		西日本鉄道(株)	1,848,099	1,356
		京王電鉄(株)	1,108,574	1,095
		名古屋鉄道(株)	1,990,641	1,047
		ANAホールディングス(株)	3,586,018	1,137
		松竹(株)	3,600,800	3,820
		ITホールディングス(株)	1,161,600	3,094
		(株)東京放送ホールディングス	700,000	1,220
日本電信電話(株)	204,000	988		

銘 柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)毎日放送	842,048	681
		(株)近鉄百貨店	12,961,000	3,914
		(株)丸井グループ	1,138,359	1,836
		(株)高島屋	1,508,386	1,419
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,261,040	2,743
		スルガ銀行(株)	1,319,430	2,609
		(株)池田泉州ホールディングス	3,318,884	1,344
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	272,046	928
		(株)紀陽銀行	705,903	900
		(株)千葉銀行	1,455,992	816
		(株)T&Dホールディングス	6,154,410	6,459
		東京海上ホールディングス(株)	184,425	700
		三菱地所(株)	16,422,796	34,331
		住友不動産(株)	7,527,589	24,795
		三井不動産(株)	1,000,000	2,808
		日本空港ビルデング(株)	500,000	2,000
		(株)テーオーシー	1,000,000	952
		関西国際空港土地保有(株)	16,360	818
		ダイビル(株)	608,989	578
		その他 (227銘柄)	46,863,763	19,708
合 計		258,707,221	331,845	

【債券】

銘 柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的 の債券	国債（1 銘柄）	29
		社債（1 銘柄）	6
		小 計	36
投資有価証券	満期保有目的 の債券	国債（14銘柄）	463
		社債（3 銘柄）	226
		小 計	689
合 計		744	725

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	85,657	2,967	3,867 (75)	84,756	49,831	2,643	34,924
構築物	5,288	638	359 (1)	5,567	3,812	220	1,754
機械及び装置	28,024	1,551	3,667	25,908	23,041	1,127	2,866
車両運搬具	499	13	44	469	424	30	44
工具器具・備品	10,580	833	571	10,843	9,324	963	1,518
土地	166,209 [34,590]	220 [－]	5,745 [369] (1,472)	160,684 [34,220]	－	－	160,684 [34,220]
リース資産	70	－	3	66	36	13	30
建設仮勘定	3,520	2,581	625	5,476	－	－	5,476
有形固定資産計	299,850 [34,590]	8,806 [－]	14,884 [369] (1,549)	293,772 [34,220]	86,471	4,999	207,301 [34,220]
無形固定資産							
ソフトウェア	－	－	－	12,538	10,865	694	1,672
借地権	－	－	－	6	－	－	6
電話加入権	－	－	－	413	－	－	413
その他	－	－	－	2,415	1,393	145	1,022
無形固定資産計	－	－	－	15,374	12,258	840	3,115

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

2 []内は内書きで「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)による再評価差額である。当期減少額は売却及び減損等によるものである。

3 建物の当期増加額のうち2,967百万円は購入によるものである。当期減少額のうち2,665百万円は売却、626百万円は除却、499百万円は販売用不動産への振替によるものである。

4 土地の当期減少額のうち3,706百万円は売却、567百万円は販売用不動産への振替によるものである。

5 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略している。

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	353	38	0	—	391
完成工事補償引当金	1,998	—	—	10	1,988
工事損失引当金	10,572	7,420	6,952	—	11,040
役員株式給付引当金	—	209	—	—	209
不動産事業等損失引当金	1,151	—	91	—	1,060
関係会社事業損失引当金	728	—	75	—	653
環境対策引当金	949	—	137	—	812

(注) 1 貸倒引当金の当期増加額は、営業外費用の「その他」に含まれる。

2 完成工事補償引当金の当期減少額は、全額洗替額である。

- (2) 【主な資産及び負債の内容】
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

- (3) 【その他】
該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 単元株式数当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式数で按分した額及びこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、毎日新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL) http://www.obayashi.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第111期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成27年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第112期第1四半期	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月7日 関東財務局長に提出
	第112期第2四半期	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月11日 関東財務局長に提出
	第112期第3四半期	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月10日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。		平成27年6月30日 関東財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書			平成27年6月29日 平成27年6月30日 平成27年8月7日 平成27年11月11日 平成28年2月10日 関東財務局長に提出

(注) 上記提出書類のうち、(5)の訂正発行登録書は、平成26年12月19日提出の発行登録書（株券、社債券等）に係るものである。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月30日

株式会社 大林組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長 坂 隆	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金 子 秀 嗣	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 賢 治	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大林組の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大林組が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月30日

株式会社 大林組

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長 坂 隆	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金 子 秀 嗣	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 賢 治	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大林組の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。